

学校法人 北海道科学大学

平成 25 年度 事業報告書

(平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

目 次

はじめに

I. 学校法人の概要	1
1. 建学の理念・精神	1
2. 100 周年ブランドビジョン	1
3. 学校法人の沿革	2
4. 設置学校等	3
5. 役員及び教職員の概要	4
II. 事業の概要	5
1. 当該年度の主な事業の概要	5
2. 教育研究の概要	11
3. 管理運営の概要	32
III. 財務の概要	38
1. 決算の概要	38
2. 資金収支計算書	43
3. 消費収支計算書	44
4. 貸借対照表	45
5. 財産目録	49
6. 監査報告書	50
7. 経年比較表	51
8. 財務比率経年比較表	54
9. 収益事業会計	56

平成 25 年度 事業報告書

はじめに

本法人は平成 26 年度に創立 90 周年を迎えます。私たちは、これまでの 90 年の歩みを見つめ直し、次の 100 周年を迎えるに当たって、ブランドビジョンである「基盤能力と専門性を併せ持つ人材を育成し、地域と共に発展・成長する北海道 No.1 の実学系総合大学を実現します。」という大きな目標を掲げて、豊かな人間性、探究心と創造力にあふれる人材を育成することを目指し、全設置校共通のスローガンを「+Professional」(プラスプロフェッショナル)としました。

その理想を具現化するための取り組みとして、平成 25 年度は法人本部の前田キャンパスへの移転並びに北海道工業大学保健医療学部棟の建設を始めとするキャンパス整備計画の実施、各設置校における教学面での改革、法人内情報システムの導入及び効率的な運用・管理体制の強化を行いました。人事制度関係については、平成 26 年度の人事考課制度導入に向けたトライアルを実施しました。その他、新校舎建設に伴う 2号基本金組入れ、職員研修事業の更なる充実化、北海道薬科大学附属薬局における実務実習生の受け入れ等を行いました。

また、北海道工業大学、北海道自動車短期大学及び学校法人の名称変更、北海道工業大学の医療系新 3 学科開設を始めとする学部・学科の改組改編、平成 27 年 4 月の北海道薬科大学及び北海道自動車短期大学の前田キャンパスへの移転に向けた新校舎の建設及び既存校舎の改築計画など、「実学系総合大学」の実現に向けて、計画を着実に進行させました。

このように、これからの社会の要請に応えることができる新たな教育環境と研究施設の整備・充実を図り、日本の将来を担う若者達を教育するという社会的責務を果たすため、持続性のある法人運営基盤の確立に今後も努めてまいります。

I. 学校法人の概要

1. 建学の理念・精神

本法人の設立目的は、北海道進展の原動力となる有為な人材を輩出し、地域社会の発展に寄与することであり、設置校共通の教育理念として掲げている「志を高くする、志を尊ぶ」という「尚志」の精神に基づいて、高度な専門の学術を教授研究することはもとより、豊かな人間性を培い、探究心と創造力あふれる人材を育成することを教育の理念としています。

2. 100 周年ブランドビジョン

『2024 年までに、基盤能力と専門性を併せ持つ人材を育成し、地域と共に発展・成長する北海道 No.1 の実学系総合大学を実現します。』

※基盤能力とは、社会の一員として活躍するための基盤となる能力です。社会的なマナー、コミュニケーション、共感と協働、そういった社会人としての基盤を成す能力のことです。

法人創立 90 周年を期して設定した、100 周年へ向けたブランドビジョンです。先人たちが積み重ねてきた歴史を基に、現在の社会環境をしっかりと把握し、地域社会の発展と成長のために能動的に行動することを定めた私たちの指針です。

3. 学校法人の沿革

大正 13 年 8 月

・伏木田隆作、自動車運転技能教授所設立

※本学園の創設

昭和 11 年 6 月

・各種学校に組織変更認可

昭和 26 年 5 月

・財団法人北海道自動車学校設立認可

昭和 28 年 1 月

・学校法人自動車学園に組織変更認可

設置校 北海道自動車短期大学、北海道自動車学校

昭和 28 年 4 月

・北海道自動車短期大学開学 自動車工業科

昭和 31 年 4 月

・北海道工業高等学校開校 定時制 自動車科

昭和 32 年 4 月

・北海道工業高等学校通常課程設置

全日制 自動車科、工業経営科

昭和 38 年 4 月

・北海道自動車短期大学学科設置

自動車工業科(第二部)

昭和 42 年 4 月

・北海道工業大学開学 工学部 機械工学科、経営工学科

昭和 43 年 4 月

・北海道工業大学学科設置 電気工学科

昭和 47 年 4 月

・北海道工業大学学科設置 土木工学科、建築工学科

昭和 48 年 4 月

・北海道工業高等学校学科設置 普通科

昭和 49 年 5 月

・北海道薬科大学開学 薬学部 薬学科、生物薬学科

昭和 50 年 4 月

・法人名称変更

学校法人自動車学園を学校法人北海道尚志学園へ

昭和 53 年 4 月

・北海道薬科大学大学院設置

薬学研究科修士課程 生物薬学専攻

昭和 55 年 4 月

・北海道薬科大学大学院課程設置

薬学研究科 博士課程(後期)生物薬学専攻

昭和 60 年 4 月

・北海道電波専門学校設置者変更

(昭和 30 年開校、昭和 53 年専修学校認可)

昭和 61 年 4 月

・北海道工業大学学科設置 応用電子工学科

昭和 62 年 4 月

・学校名称変更

北海道電波専門学校を北海道総合電子専門学校へ

平成 2 年 4 月

・北海道工業大学大学院設置

工学研究科修士課程 電気工学専攻、応用電子工学専攻、
建築工学専攻

平成 4 年 4 月

・北海道工業大学大学院専攻及び課程設置

工学研究科修士課程 機械システム工学専攻、土木工学専攻/
博士後期課程 電気工学専攻、応用電子工学専攻

平成 6 年 4 月

・北海道工業大学大学院専攻及び課程設置

工学研究科博士後期課程 機械システム工学専攻、建設工学
専攻

平成 12 年 4 月

・北海道薬科大学大学院専攻設置

薬学研究科修士課程 臨床薬学専攻

平成 13 年 4 月

・学校名称変更

北海道工業高等学校を北海道尚志学園高等学校へ

・北海道工業大学学科改組

電気電子工学科、情報ネットワーク工学科、情報デザイン学科、
福祉生体工学科、環境デザイン学科、機械システム工学科、
社会基盤工学科、建築学科

平成 15 年 4 月

・北海道自動車短期大学専攻科設置

自動車工学専攻、車体工学専攻

平成 16 年 4 月

・北海道薬科大学学科設置

医療薬学科(既存 2 学科を再編)

平成 18 年 4 月

・北海道薬科大学学科設置 薬学科(6 年制)

平成 20 年 4 月

・北海道工業大学学部学科再編

創生工学部 機械システム工学科、情報フロンティア工学科、
電気デジタルシステム工学科/空間創造学部 建築学科、都市
環境学科/医療工学部 医療福祉工学科/未来デザイン学部
メディアデザイン学科、人間社会学科

平成 21 年 3 月

・北海道総合電子専門学校廃校

平成 22 年 4 月

・北海道薬科大学大学院専攻設置

薬学研究科修士課程 薬科学専攻

平成 24 年 4 月

・北海道薬科大学附属薬局(収益事業)開設

・北海道工業大学学科設置 義肢装具学科

・北海道工業大学大学院専攻設置

工学研究科修士課程 電気電子工学専攻、情報工学専攻、
医療工学専攻

・北海道薬科大学大学院課程設置

薬学研究科博士課程 臨床薬学専攻

4. 設置学校等（平成 25 年 5 月 1 日現在）

学校法人北海道尚志学園 （札幌市豊平区中の島 2 条 6 丁目 2 番 1 号）
理事長 西 安 信

北海道工業大学 （札幌市手稲区前田 7 条 15 丁目 4 番 1 号）
学 長 苫米地 司

北海道薬科大学 （小樽市桂岡町 7 番 1 号）
学 長 渡 辺 泰 裕

北海道自動車短期大学 （札幌市豊平区中の島 2 条 6 丁目 2 番 1 号）
学 長 能 戸 正

北海道尚志学園高等学校 （札幌市豊平区中の島 2 条 6 丁目 2 番 3 号）
校 長 高 嶋 賢 司

北海道自動車学校 （札幌市豊平区中の島 2 条 6 丁目 2 番 4 号）
校 長 山 本 敬 巖

北海道薬科大学附属薬局 （札幌市中央区北 3 条東 1 丁目 1 番 1 号）
薬局長 眞 鍋 智 裕

5. 役員及び教職員の概要（平成 25 年 5 月 1 日現在）

(1) 役員

理事・監事・評議員の別	常勤・非常勤の別	人員	計
理事 (兼評議員)	常勤	11	16
	非常勤	5	
評議員	常勤	11	21
	非常勤	10	
監事	常勤	0	2
	非常勤	2	
計			39

(2) 職員

所 属	教職員			収益事業職員		計
	教育系		職 員	薬剤師	事務員	
	教 員	技術員				
法 人 本 部	0	0	27	4	3	34
北 海 道 工 業 大 学	138	0	72	0	0	210
北 海 道 薬 科 大 学	65	0	37	0	0	102
北海道自動車短期大学	18	2	13	0	0	33
北海道尚志学園高等学校	49	2	9	0	0	60
北海道自動車学校	14	0	2	0	0	16
計	284	4	160	4	3	455

※職員数には契約職員を含む

(3) その他の職員

所 属	嘱託職員	臨時職員	非常勤 教 員	収益事業パート職員		派遣職員	計
				薬剤師	事務員		
法 人 本 部	0	1	0	2	1	0	4
北 海 道 工 業 大 学	0	0	155	0	0	1	156
北 海 道 薬 科 大 学	0	0	23	0	0	0	23
北海道自動車短期大学	0	0	11	0	0	0	11
北海道尚志学園高等学校	0	0	23	0	0	0	23
北海道自動車学校	21	19	0	0	0	0	40
計	21	20	212	2	1	1	257

Ⅱ. 事業の概要

1. 当該年度の主な事業の概要

<法人本部>

(1) 法人全体を横断した将来計画の実行

100周年ブランドビジョンに掲げた「北海道 No.1 の実学系総合大学」の実現に向けて、北海道工業大学の学部・学科の改組改編、北海道工業大学、北海道自動車短期大学の校名変更及び学校法人名称の変更、法人本部の移転並びに北海道工業大学保健医療学部棟の建設を始めとするキャンパス再整備計画を推進しました。また、学内向けのブランド浸透説明会や各設置校の教職員を主体としたワークショップを開催し、法人ブランドの内部理解・浸透を図りました。

(2) 中期事業計画の策定

平成 24 年 5 月の理事会で承認された「教学体制の再構築並びにキャンパス再整備計画」に則り、中期事業計画を策定することとしていましたが、短期大学移転計画など未確定要素があることや文部科学省への認可申請結果によっては計画変更を余儀なくされるなどの理由から、平成 25 年度での策定は見送りました。

(3) キャンパス再整備計画に関わる借入れの実施

北海道薬科大学の前田キャンパス移転に伴う新校舎棟建設事業資金の一部に充当するため、市中銀行から 25 億円の借入れを実施しました。

(4) 第2号基本金組み入れ

北海道科学大学新工学部棟の建設に備え、平成 28 年度取得予定の西棟新校舎及び平成 30 年度取得予定の新工学部棟4階増築のため、第2号基本金を計画どおりに組み入れました。

(5) 法人本部の前田キャンパスへの移転

キャンパス移転計画の実行推進等のため、当初の計画どおり平成 25 年 8 月 19 日に法人本部を前田キャンパスに仮移転しました。今後、平成 26 年 7 月下旬を目処に北海道薬科大学共用校舎棟 4 階へ完全移転します。

(6) 法人共通事務システムの本稼働

設置校事務局(事務室)をネットワーク化した法人内情報システム(学校法人会計情報システム、備品・固定資産情報システム、学校法人人事・給与情報システム)を導入して、平成 25 年 4 月 1 日より運用を開始しました。

(7) 人事考課制度導入計画の推進

「人材の育成」、「組織の活性化」及び「公正な処遇」を図ることを目的とした人事考課制度を導入するため、平成 25 年度は、策定した評価方法・項目・基準(案)の検証を兼ねトライアルを実施しました。トライアルの結果に基づき、評価方法・項目・基準(案)を見直すとともに、考課者研修の計画と再度トライアルを実施する計画を立てました。

(8) 職員研修事業の充実

新人職員に対して、採用時に外部講師によるマナー研修を実施し、その後計 4 回のフォローアップ研修を法人職員が講師となり実施しました。また、管理職(課長職)に対して、外部講師による集合研修を実施しました。

(9) 北海道薬科大学附属薬局における実務実習生の受け入れ

附属薬局を開設して 2 年目に入る平成 25 年度は、薬学教育実務実習(保険薬局において 11 週間に亘って行う実習)の実習生をⅠ期 1 名(実習期間 5/13~7/26)、Ⅱ期 2 名(実習期間 9/2~11/12)、Ⅲ期 2 名(実習期間 1/6~3/20)の計 5 名を受け入れ、無事終了しました。

<北海道工業大学>

(1) 学部・学科の改組

保健医療学部の設置、工学部の再編を核とする改組が計画どおりに進捗し、当初の目的である教育領域の拡大、志願者増が達成され、定員を満たす入学者を確保することができました。

(2) 大学名称の変更

学部・学科の改組と同期した大学名称に変更し、100 周年ブランドビジョンの浸透がステークホルダーに図られたことも、今回の大幅な志願者増の一因と考えられます。

(3) 寒地ヒューマンサポートシステム研究所の設置

寒冷地における人々の豊かな生活の実現を支援することを目的に設立し、人、医療、機械及び情報技術を融合・複合した研究を行いました。研究の成果については、研究所技術展などを通して発信しました。

(4) 大学広報・学生募集

大学名称変更・新設3学科の認可後に適時行った高校訪問、オープンキャンパスの新たな企画、進学相談会、メディア等を活用した積極的な募集活動により、前年度を上回る入学生を確保できました。

(5) スカラシップ制度の充実

優秀な学生の確保を目的にスカラシップ制度を導入して 2 年目を迎え、初年度 100 名、今年度 135 名のスカラシップ生を確保することができました。

(6) キャリアデザインサポートシステムの充実

学生への就職支援として、個別面談記録・キャリア講座受講記録などの情報蓄積、企業情報・求人情報及び教職員の企業訪問記録をデータベース化するシステムを構築した結果、情報の共有化など十分な支援効果が得られました。

(7) キャリアカウンセリングの充実

キャリアカウンセラーによる就職相談や面接・就職マナー指導、エントリーシート・履歴書の書き方指導のみならず就職斡旋まで対応したキャリアアドバイザーによるアドバイジングを行いました。面談者数は延べ 582 名であり、平成 25 年度就職活動に関する実態調査(回収率 68%)では、85%が「役にたった」と回答していることから、十分な就職支援効果が得られました。

(8) 奨学金制度の充実

選抜奨学生、学部・学科優秀奨学生、学生活動支援奨学生、北海道尚志学園奨学生について規程に基づき採用しました。また、スカラシップ制度の導入に伴い、既存の学部・学科優秀奨学生制度を段階的に廃止することとし、併せてスカラシップ規程にボランティア活動への参加義務と転学部による取り消しに関する規程を追加しました。

(9) 国際交流・国際協力の推進

オウル総合科学大学との交換留学協力協定に基づき各2名の学生を派遣・受入するとともに、オウル総合科学大学工学部主催国際教員週間へ教員1名を派遣しました。また、米国ポートランド州立大学での学生語学研修の実施やタイ王国からの研修団を受け入れました。

(10) 図書館利用の活性化

図書館の利用促進と学生の読書習慣化を目的として「図書館利用者講習会」、「読書マラソン」、「レポート作成講座」、「読書感想文」を実施しましたが、いずれも参加者が少数でした。次年度に向けて実施時期と告知方法の見直しを行い、参加者の増加を目指します。

(11) 学内LANシステムの維持管理

教育・研究活動に必要なネットワーク機器及びサーバ機器等のインフラの安定稼働のための維持管理を行うとともに、新棟建設に伴う学内LANの整備を計画に基づき実施しました。

<北海道薬科大学>

(1) 生涯教育の推進

生涯学習センターにおける認定薬剤師養成のための研修プログラム内容を見直し、重複した講座を1つにまとめ、受講者アンケートを基に社会のニーズに沿ったテーマを設定するなどの改善を図りました。また、同窓会との連携による講演会を函館で開催し、薬剤師の生涯教育の推進を図りました。

(2) 国際交流の推進

ノースカロライナ大学と新たな学術交流協定を締結する計画でしたが、双方の事情により、締結には至りませんでした。また、瀋陽薬科大学へ本学教員2名を派遣し、日本語クラスに「専門日本語」、「日本語」、「天然薬物化学」の講義の実施及び文化交流を行いました。

(3) 教育研究設備の充実

研究環境整備の一環として「全自動細胞解析装置」、「高速液体クロマトグラフ質量分析計」、「ゼータ電位・粒子径・分子量測定装置」他について更新し、設備の充実を図りました。

(4) 学習支援の充実

新入生を対象に外部業者による全国プレースメントテストを実施し、基礎的学力を把握したうえで、薬学教育に必要な物理・化学・生物・数学に特化した基礎学力養成講座を開設することにより、入学後のドロップアウト率の低減を図りました。

(5) カリキュラムの改訂

平成25年度の薬学教育モデル・コアカリキュラムの改訂に対応して、本学の特徴を盛り込んだ新カリキ

ュラムを編成するため、カリキュラム検討委員会を設置し、平成27年度から改訂カリキュラムを施行する作業を進めました。

(6) 就職活動支援の充実

学生の就職活動を円滑に推進するため、就職部の主催で、病院・薬局・官公庁・薬系企業による就職相談会を4月(170社参加)と12月(231社参加)の2回開催しました。

(7) キャリア教育の充実

一般常識や面接のマナーといった就職活動に必要な基礎力の向上を図るため、学生に対して就職基礎講座を開講しました。

(8) 学生募集の強化

「授業料全額免除制度」に加え、一般入学試験の試験科目に生物を設けることにより受験生の本学志願の選択肢を広げた結果、一般入試の志願者は前年比で約11%増加しました。また、一般入試前期の合格最低点も上昇し、志願者増及び成績優秀者の確保に結びつきました。

(9) 機関別認証評価への対応

平成26年度に日本高等教育評価機構による「大学機関別認証評価」を受審するため、平成26年2月15日に本学サテライトキャンパスで外部評価委員会を開催し、自己点検評価書及びエビデンス集データ編について点検・評価を受けました。

<北海道自動車短期大学>

(1) 大学名称の変更

法人内設置校の「北海道科学大学」(旧北海道工業大学)との統一ブランドを形成するため、平成26年4月から大学名称を「北海道科学大学短期大学部」に変更することを計画し、計画通り認可されました。

(2) 大学運営の見直し

自動車工業科第二部の廃止の決定に伴い、「入学者受け入れ方針」を改訂しました。また、「建学の精神」、「教育理念」、「教育目的・目標」ならびに「学位授与方針」について検討した結果、前年度を踏襲することとしました。

(3) 教育内容の改善

我が国の基幹産業である自動車産業界を支える有能な人材を輩出するため、平成26年度入学生より4コース制を導入し、希望の進路に沿った履修選択が可能となるようカリキュラムを見直しました。

(4) 学生支援の充実

経済的に余裕のない学生の修学を支援するため、授業料減免制度、給付奨学金、日本学生支援機構の臨時採用や大学提携ローンの積極的活用により、学生納付金未納による除籍者を減少させました。

(5) キャリア・就職活動の支援

社会人基礎力を身につけさせるための就職支援に加え、企業説明会を通じて早期に企業研究をさせることにより、就職に対する意識の向上を図った結果、過去最高の内定率を確保しました。

(6) 学生募集の強化

「大学名の統一」、「基本教育科目の共通化」などの学びの接続のアピールや、北海道工業大学のオープンキャンパスへの参加等、連携を強化した募集活動を行った結果、前年度を上回る入学者を確保することができました。

<北海道尚志学園高等学校>

(1) 法人将来計画と連動した学校改革の検討・推進

法人将来計画による「教学体制の再構築並びにキャンパス再整備計画」に基づき、延べ 13 回に及ぶ「魅力ある学校づくり検討委員会」を開催し、各科のカリキュラム、校名変更、移転問題等を検討しました。

(2) 各学科・コースの教育内容の充実とIT 教育環境の整備

普通科 3 コース(特別進学コース、北薬大コース、進学コース)及び工業科 2 学科(電子機械科、自動車科)の特色を出すための教育内容の充実と系列大学との連携教育を推進しました。また、IT教育設備を更新し、教育環境を整備しました。

(3) 確かな学力向上のための教育体制の充実

国立大学及び難関私立大学の合格実績を上げるため、校内外の研修等を通じて、教員個々の教育力向上を図りました。また、予備校講師を招請し、教育体制を充実させました。

(4) 生徒一人ひとりの適性に応じた進路指導体制

生徒一人ひとりの能力及び適性を活かす進路指導に努めるとともに系列大学との連携教育により、きめ細かな指導を行った結果、目標とする進路を達成できました。

(5) 教師と生徒の信頼関係を重視した生徒指導体制

教育活動のあらゆる場面で生徒指導の理念を浸透させ、教師と生徒の信頼関係を築くための対話を重視した指導を基本とし、全教職員の協力体制のもと生徒指導にあたった結果、事件・事故の発生が抑制されました。

(6) ボランティア活動と命を大切にする教育

公共心を育み、社会に貢献できる人物を育成するため、地域社会と連携し、クラブ生徒を中心とした各種ボランティア活動を行いました。また、子育て支援や介護福祉施設のボランティア、雪まつり車いすボランティアなどを通して生命の尊さを大切にする教育の徹底を図りました。

(7) プロジェクト推進委員会の活動内容の充実

学力向上プロジェクト、進路先達成プロジェクト、クラブ活性プロジェクト、生徒指導プロジェクト及びボランティアプロジェクトにおける 3 年間の活動を検証し、最終目標に向けた活動内容の充実を図りました。

(8) 生徒募集体制の強化と広報活動の充実

募集担当者を固定化し、近隣中学校や学習塾への生徒募集体制を強化しました。また、学校見学説明会、個別入試相談会において、法人内設置校の 3 大学との高大連携教育などのスケールメリットを生かし、中学生とその保護者へ積極的なPRを行った結果、入学者数が前年比約 19%増となりました。

＜北海道自動車学校＞

(1) 生徒募集活動の強化

教習車両(ハイブリッド車 20 台)を入替え、本校のイメージカラーである黄色に統一しました。これにより、教習車両の大部分が黄色となり、ブランドイメージの強化に繋がりました。

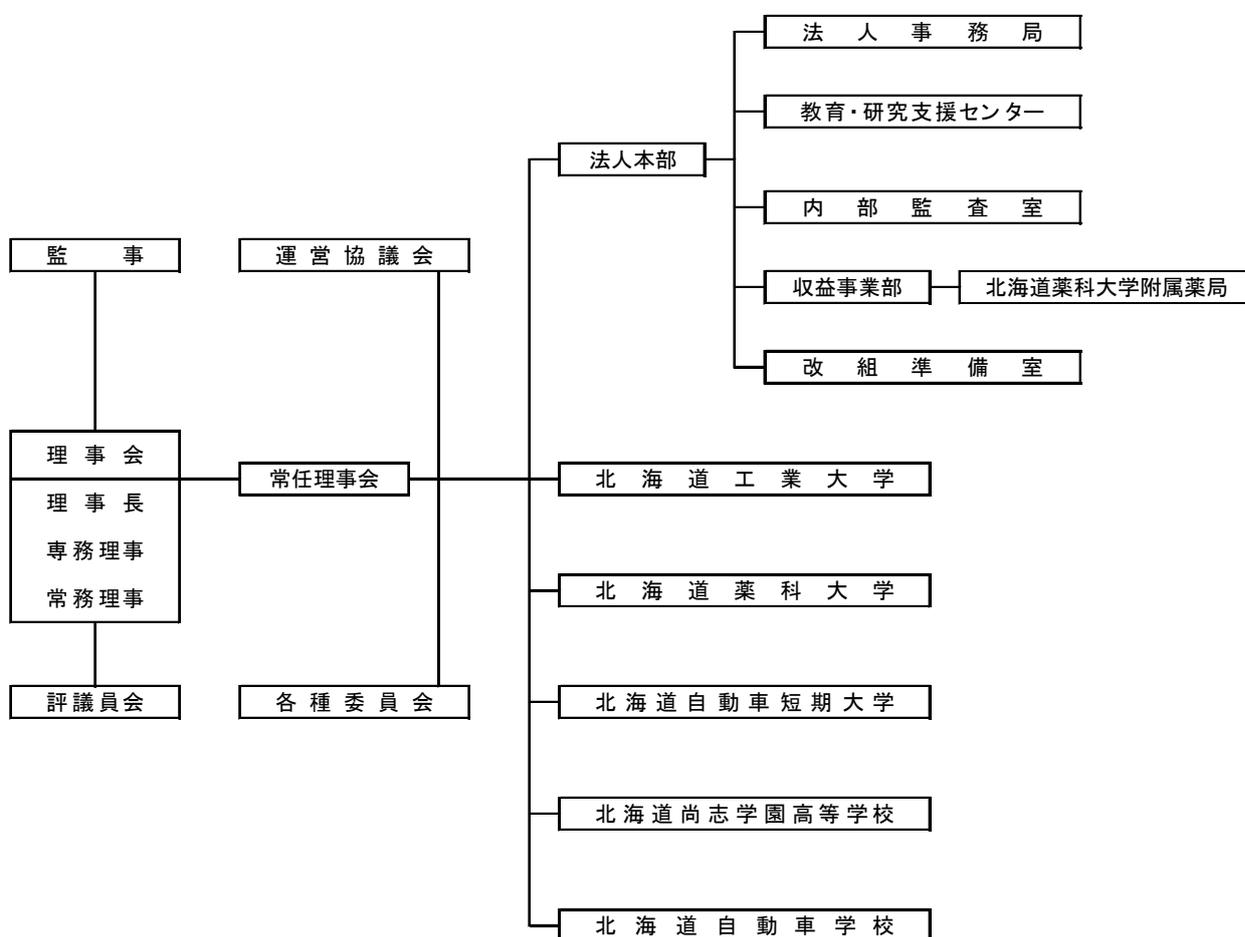
(2) 管理運営の充実

老朽化した電気設備は時として火災の原因になることから、計画的(平成28年度完了予定)な電気設備の入替え工事を開始しました。また、本校舎北階段にフードを取付け降雪・凍結による転倒防止の措置を施し、教習生・教職員等の安全確保に努めました。

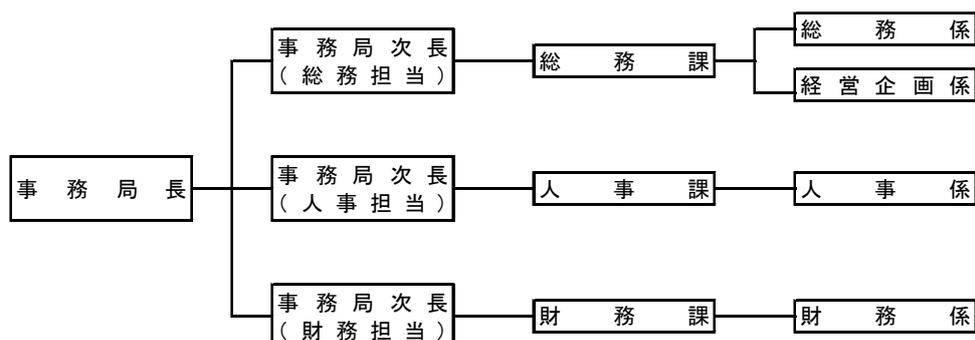
2. 教育研究の概要

(1) 教育研究上の基本となる組織（平成 25 年 5 月 1 日現在）

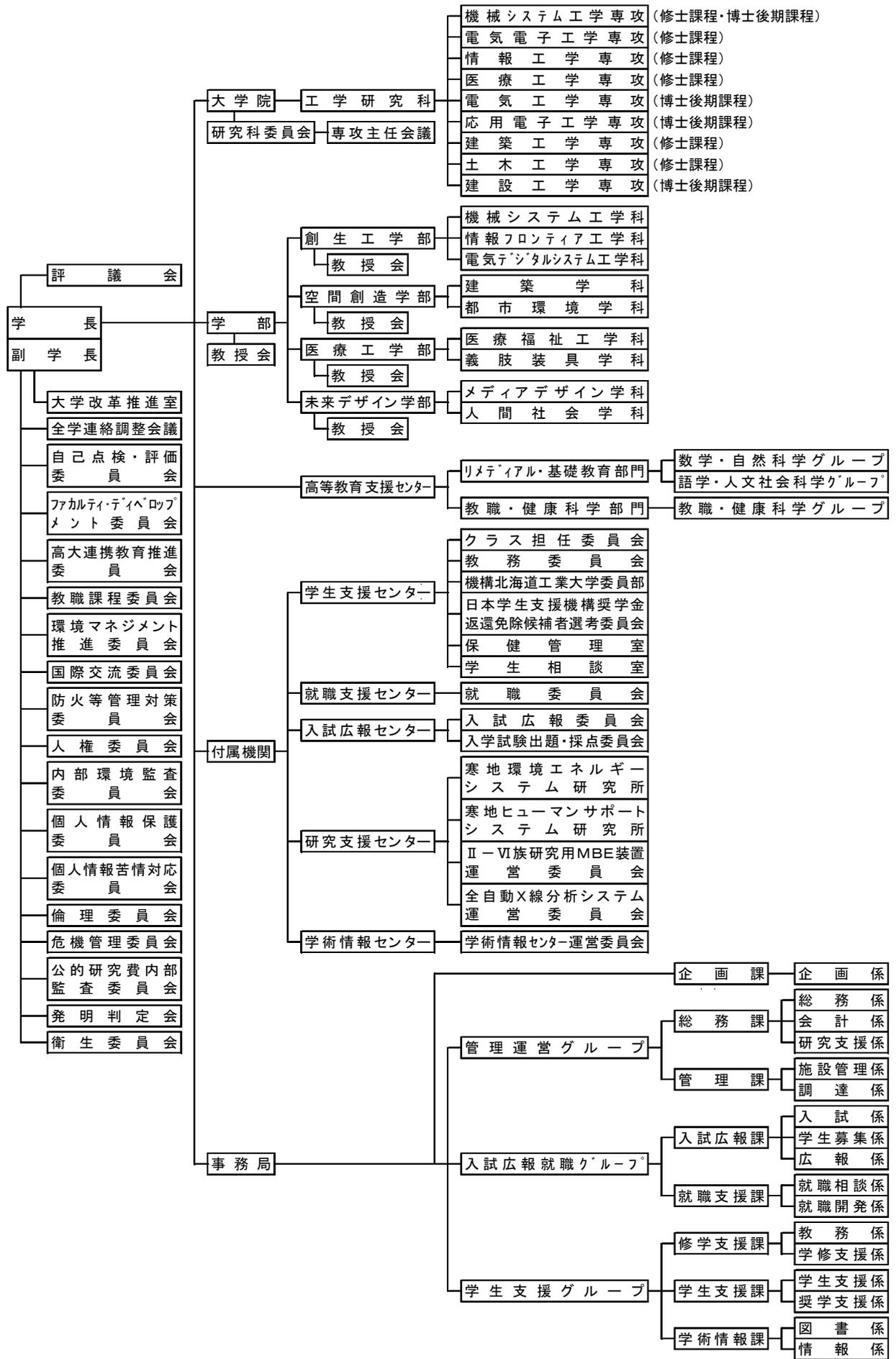
<学校法人北海道尚志学園組織図>



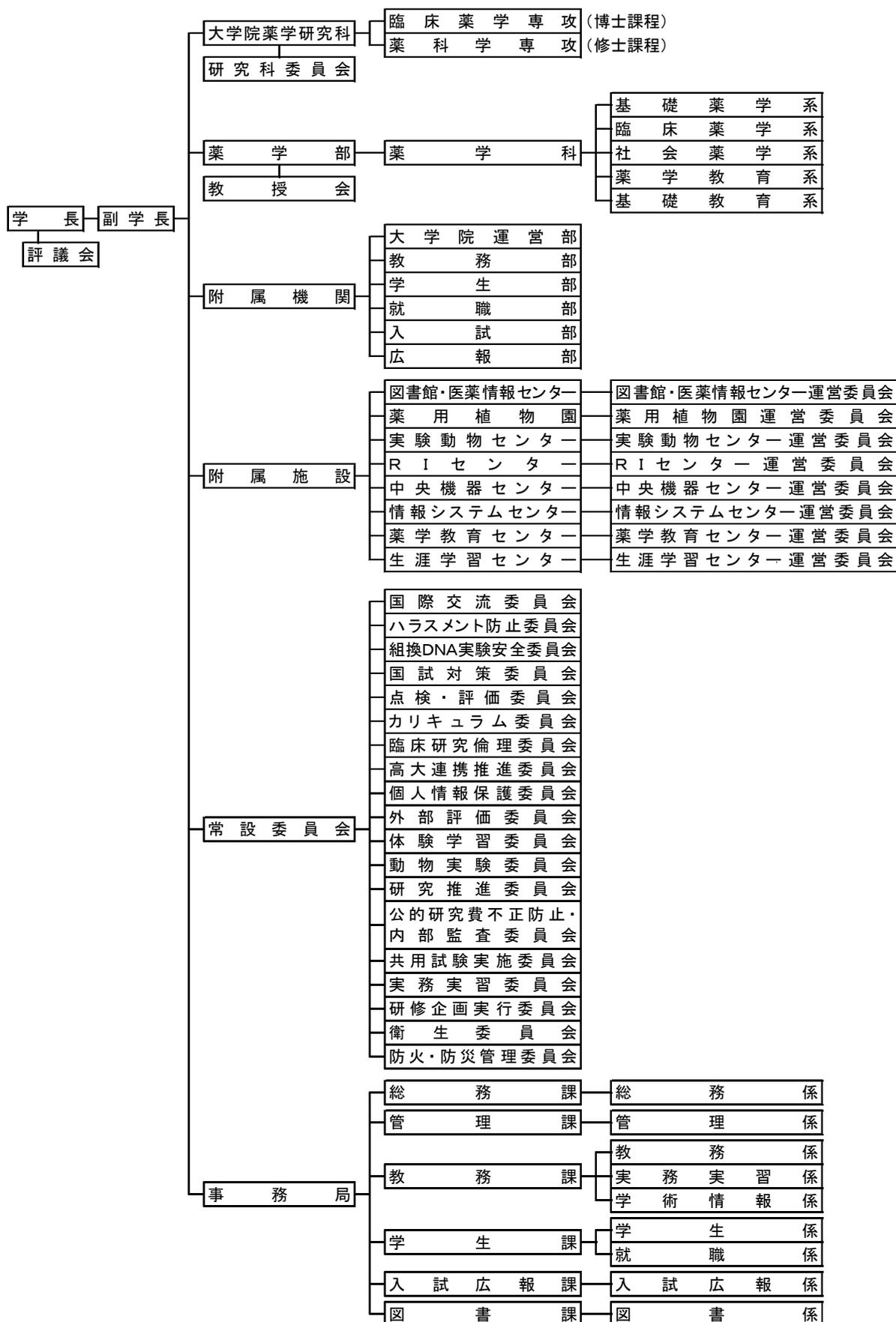
<法人本部事務局組織図>



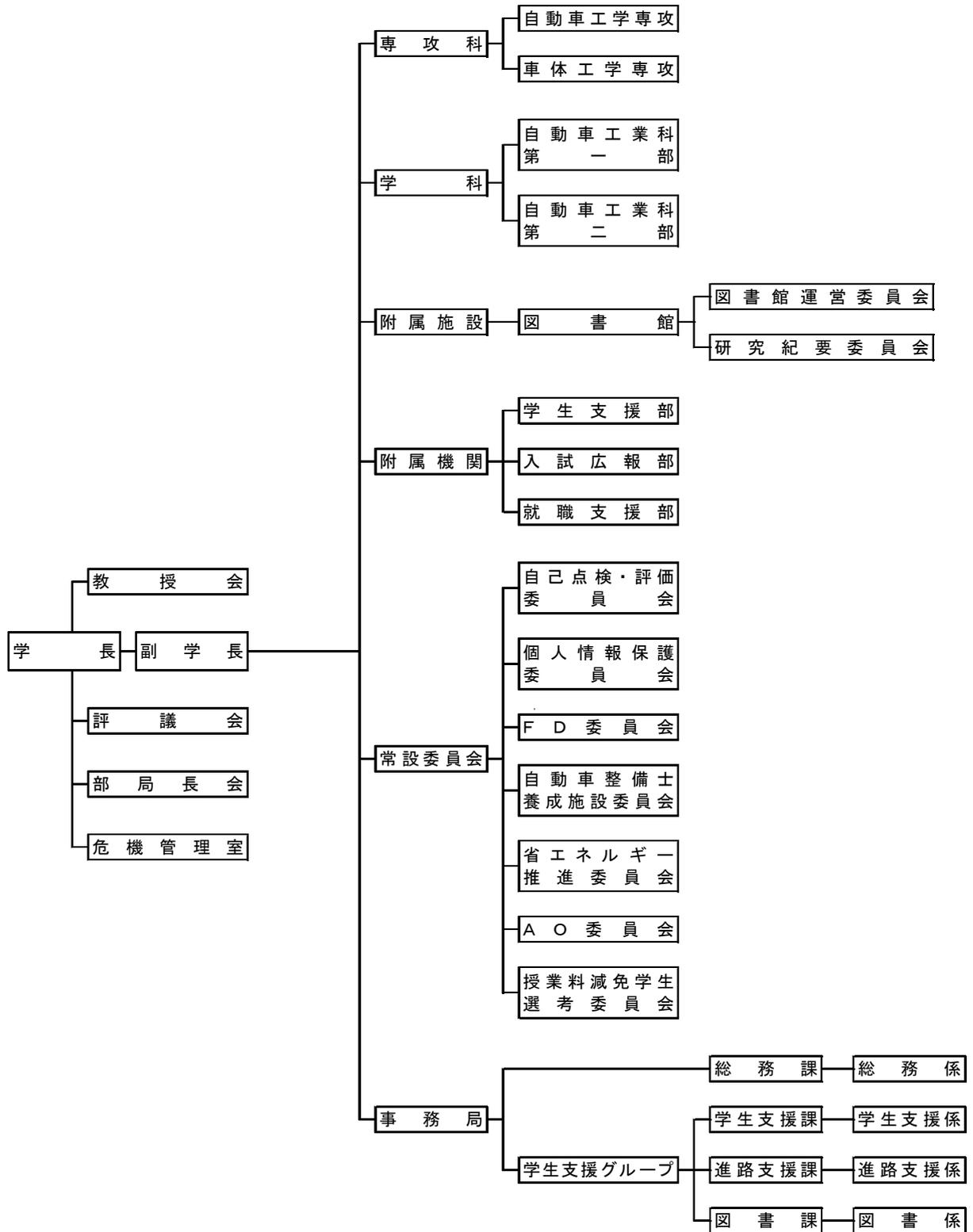
<北海道工業大学組織図>



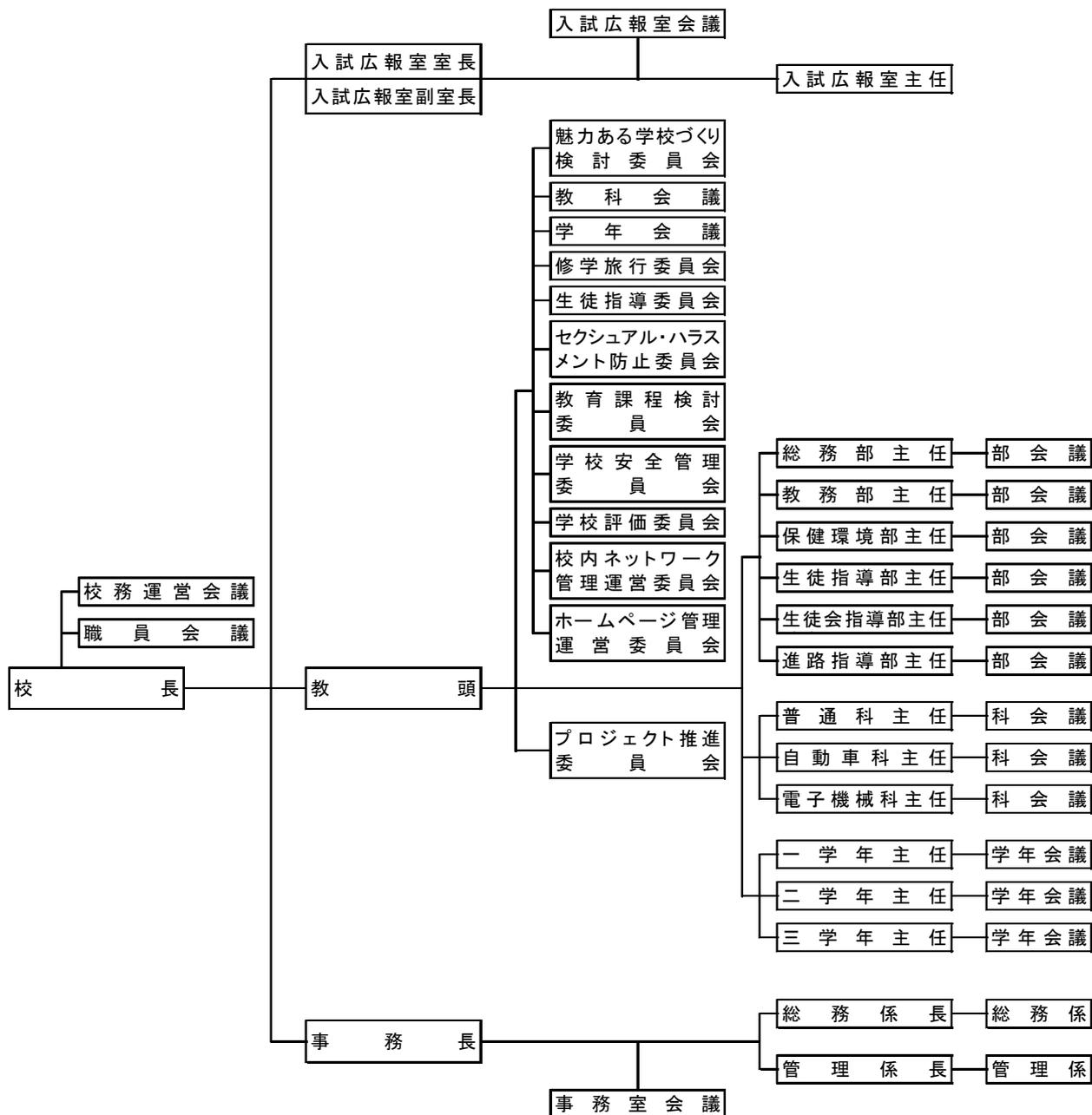
<北海道薬科大学組織図>



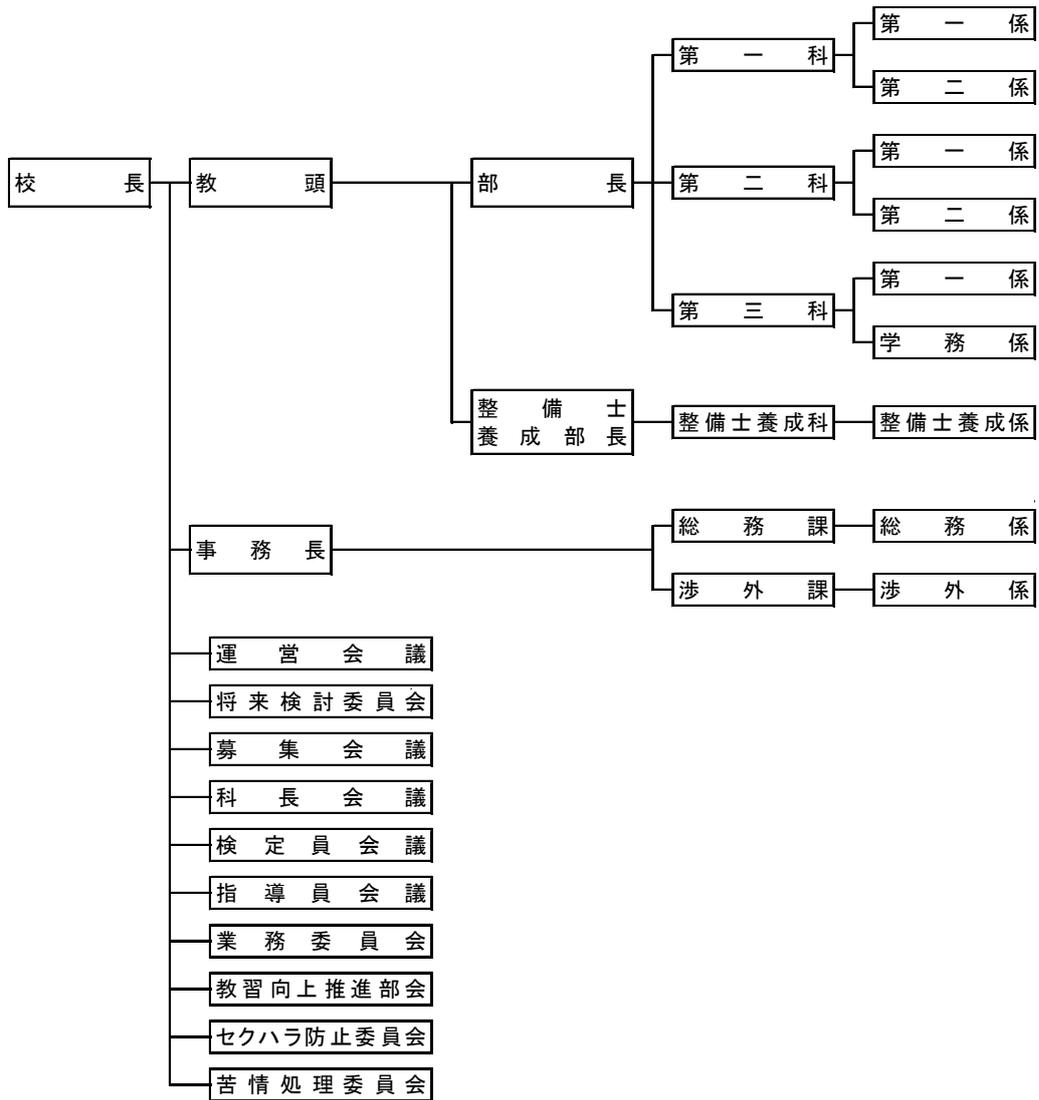
<北海道自動車短期大学組織図>



<北海道尚志学園高等学校組織図>



<北海道自動車学校組織図>



(2) 建学の精神・基本理念、教育方針

<北海道工業大学>

①建学の精神・基本理念

◇建学の精神

本学は、ヒューマニティとテクノロジーの融合を教育理念の中心に据えて、知識基盤社会を担う市民としての汎用的技能に加えて、深く専門の学術を教授・研究し、広く応用能力を涵養して創造性豊かな学識と健全な心身とを備えた有用な人材を育成することにより、産業界の発展と地域社会の活性化に寄与することを使命とする。

◇基本理念

【ヒューマニティとテクノロジーの融合】

自然を愛し、人と環境に調和した技術を開発し、社会的な広い視野の下での総合的な価値判断により、社会の発展と人々の幸福に資する科学技術を展開する。

【時代の要請に即したプロフェッショナル教育】

大きな変容を遂げつつある時代の要請に即した教育組織構成の下で、学科ごとに教育目的と目的達成に向けた年次目標を明示し、北海道及びわが国の活性化を実質的に支え得るプロフェッショナルを育成するための教育プログラムと教育環境を提供する。

【地域社会への貢献】

産業界との連携により工学技術の教育研究を推進するとともに、寒冷地特有の技術の開発及び生活を支える技術の啓発、地域との連携、健康増進と福祉の向上などを通して地域社会の発展に貢献する。

②入学に関する基本的な方針(アドミッション・ポリシー)

●創生工学部

創生工学部は、地球・生態・生活文化・社会構造などに関する教育、広い工学基礎教育、高度の専門技術教育を実践し、個々の学生の適性を見いだし、その得意分野を伸ばし、次代を担うプロフェッショナルを育成します。

[求める学生像]

- ・「ものづくり」に関心があり、専門領域の知識構造の獲得に意欲がある人
- ・自ら学習する能力(学習力)を身につけようとする人
- ・自らの専門能力を高め、あるいは深め、しかも広げることに関心を持っている人
- ・専門能力を社会に役立て、その発展に貢献しようとする人

●空間創造学部

空間創造学部は、積雪寒冷地に立地する条件を活かして、そこでの生活を支える特有の技術に重点をおきながら、社会の要求にこたえて人々が安心・安全に暮らせる生活空間を創造するために必要な実践力と幅広い知識教養を身につけた人材を育成します。

[求める学生像]

- ・建築や都市とそれを取り巻く自然環境に関心を持ち、新しい空間の創造に興味のある人
- ・身につけた知識や技術を活かして地域社会のために貢献したいと思っている人
- ・自分の得意分野を見いだし、その能力向上に意欲的に取り組むことのできる人
- ・何事にも関心を持つ好奇心を持った人
- ・美しい形の空間や構造物、機能的に優れた空間や構造物を創造してみたいと思っている人

●医療工学部

医療工学部は、臨床工学技士養成を基幹とした医療福祉工学科と義肢装具士養成を担う義肢装具学科を擁し、チーム医療の一翼を担う医療技術者に本学伝統の工学領域のスキルを付与することで、医療工学の次代を築く人材を育成します。

[求める学生像]

- ・医療や福祉の分野に興味を持っている人
- ・機器や装置などについて工学的な興味のある人
- ・「ものづくり」が好きな人
- ・自分の力を人々の幸せに役立てたいと思っている人
- ・自分を高め、成長する意思と情熱を持つ人

●未来デザイン学部

未来デザイン学部は、文系・理系の枠を超えた文理融合型の学部であり、複合領域を網羅した人間力の育成を目標とし、コミュニケーションを通じて自分らしい生き方を醸成する知識と、それを支えるデザインスキル及びマネジメントセンスを育成することで、生活に潤いをあたえ、時代の豊かさの創造に寄与する人材を育成します。

[求める学生像]

- ・様々な形でコミュニケーションできる能力を身につけ、自分に合った仕事を見つけたいと思っている人
- ・何ごとにも好奇心をもって取り組める、創造性が豊かでデザインセンスの優れている人
- ・人に感動をあたえる仕事を見つけたいと思っている人
- ・幅広い視野をもち、国際社会で活躍したいと思っている人

③教育方針

◇教育目的

時代の要請に即した専門領域で輝きながら、北海道及びわが国の活性化を実質的に支え得る 21 世紀型市民を育成する。

◇教育指針

学科ごとのきめ細やかなカリキュラム、教育指導により、

- ・専門領域の基礎知識群とそれらの自然や社会、歴史との繋がりを含めた知識の枠組みを獲得する、
- ・自ら学習する能力(学習力)を身につける、
- ・社会における自らの役割を認識し、倫理観を醸成する、
- ・自らの専門能力を高め、あるいは拡げる、
- ・専門能力を社会に役立てるために必要な関連知識とスキルを獲得する、

ことを支援する。加えて、組織的な教育効果の検証と、カリキュラムの改善を続け教育目的を達成する。

◇教育の特色

【学生の立場に基づく教育】

[教育システム]

- ・専門領域ごとに最適設計された教育・学習プログラム
- ・入学生の適性に応じたきめ細やかな教育・学習システム
- ・少人数グループによる実験・演習を重視する教育プログラム

[教育環境]

- ・学習力醸成に役立つ整備された自習環境
- ・開放的で居心地の良いグループ学習環境

・豊富な研究設備に恵まれた卒業研究環境

【情報化社会に調和するプロフェッショナル教育】

[教育システム]

- ・技術者として重要な倫理観を育む教育プログラム
- ・協働のためのコミュニケーション能力を育む言語教育プログラム

[教育環境]

- ・全学生ノートPC所有
- ・充実した学内イントラネット環境
- ・ユビキタスな e-Learning 環境

◇教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)

●創生工学部

創生工学部では、専門化・多様化・国際化・競合化・自立化・協働化などが複雑な因果関係を呈しながら進行する知識基盤社会において、我が国及び北海道の産業界に貢献できる人材の育成がその使命であると考え、(1)「高度の専門技術教育(specialist)」、(2)「広いエンジニア共通基盤教育(generalist)」、(3)「地球、生態、生活文化、社会構造などへの理解」をエンジニアリング教育の基本軸として捉えています。学部の4年間では、これら3つの柱のすべてを確かなものとするのが困難であり、各学科では、この基本軸の中で(1)または(2)に重点を置いた教育課程を編成しています。すなわち、卒業生のキャリア形成にあたって、資格取得がその前提とされるまたは強く推奨される分野においては、広いエンジニアリング共通基盤を中心として、幅広い職業人の育成(generalist)に主眼をおいています。一方、グローバル化する技術者市場の中で独創的な発想こそが重要と捉える立場からは、高度専門職業人(specialist)の育成を主眼として高度の専門技術教育を中心としています。

上記の使命を達成するための学部における教育指針として、

1. 専門領域の知識構造を獲得する
2. 自ら学習する能力(学習力)を身につける
3. 自分の得意分野を見出す
4. 自らの専門能力を高め、深め、広げる
5. 専門能力を社会に役立てるために必要な関連知識とスキルを獲得する

ことを支援しながら教育目的を達成すると定めています。すなわち、「学としての知識の集積」のみを目指すのではなく、基礎となる知識やツール、スキルを総合して「独自の発想で課題を解決する能力の体得」を目標に設定し、修学基礎教育科目、外国語教育科目、工学基礎教育科目、専門教育科目に分類してカリキュラムを編成・実施しています。

●空間創造学部

1年次から4年次にわたって、修学基礎・外国語教育科目とで構成される教養教育科目と専門教育科目とを組み合わせ、高学年次に進むにつれて専門教育科目主体に移行する楔形教育体系により、技術者として、また社会人として広い知識教養を持つバランスのとれた人材育成を目指します。具体的には、各学科独自の教育プログラムに加え、その基礎教育として以下の3つのキーワードに基づく学部内共通のコア科目による教育を実施し、総合力を身につけた人材を育成します。

1. 「設計」: 空間創造デザイン・住環境創出の基盤をなす設計力・造形力・システム構成力を育成
2. 「工学基礎」: 空間創造の基盤・空間構築のための構造理解の基盤をなす解析力・構築力を育成
3. 「地球環境」: 地球環境へ配慮した地域インフラと建築物の創造の基盤である環境保全と創出、地球温暖化防止と省エネルギーに関する知識と技術の修得

専門科目群は、学部コア科目→専門基礎教育科目→学科各コース共通科目→学科各コース専門科目と、段階的に専門性を高めていく教育体系です。各学年次における共通科目、専門科目の位置づけを基本として、以下の方針に基づいてカリキュラムを編成・実施しています。

1. 修学基礎教育科目に位置づけられる科目は、学部内共通で複数並列で設定し、科目の選択性を高め、社会人として幅広い教養と知識を習得する。
2. 英語を中心とした外国語教育により、国内外で活躍するための基盤をつくる。また第二外国語は、学部共通で複数並列で設定し、科目の選択性を高める。
3. 本学部のコア科目を構成するキーワードである「設計」、「工学基礎」、「地球環境」について学部で一貫した教育を行う。
4. 学部のコア科目の教育は、上級学年で専門性を高めるための基盤づくりと位置づける。
5. 入学初年度(1年次)に共通科目を多く設定し、学部を構成する2学科間での転学科希望者に配慮する。なお、転学科は原則として2年次進級時とする。
6. 各学科においては高学年次に向けて段階的にコース専門科目を設定する。

●医療工学部

医療・福祉活動は、チーム医療またはチーム介護と呼ばれる、医師を含めた様々なメディカルスタッフと介護スタッフが一致協力して患者や利用者の診療・介護にあたる形態が基本となっています。このような背景から将来の医療スタッフには、各専門領域を基本としつつチームとして行動できる高度の問題解決能力を有する医療技術者の必要性が提起され、これを受けて昭和62年臨床工学技士法が、また翌年義肢装具士法が施行されました。医療工学部は、将来の我が国におけるチーム医療を支える医療技術者の育成をその使命としています。特に本学において、開学以来40年に渡って培われた機械工学や電子工学に関する研究教育の知的資源を最大限に活用し、新たな医工学連携教育を遂行することを目的として、(1)「医療専門職としての技術教育(specialist)」、(2)「様々な問題解決能力を醸成する教育(generalist)」、(3)「社会や地球環境に対する認識と理解」を教育の基本軸として捉え、基本軸(1)または(2)に重点を置いた教育課程を編成しています。すなわち、卒業生のキャリア形成にあたって、医療免許取得を前提とし、その上でより高度の職業人(generalist)の育成に主眼を置いています。加えて、4年制大学としての特性を勘案して、将来指導的な立場で活躍するために必要と考えられる汎用的な工学知識を教授できる体制を整えることで、職能を越えた高度専門職業人(specialist)の育成を主眼とした高度の専門技術教育を重視して教育課程を編成・実施しています。

上記の使命を達成するための学部における教育指針は、次の5項目です。

1. 医療技術者(医療人)として必要な専門領域の知識とスキルを獲得する
2. 自ら学習する能力(学習力)を身につける
3. 自分の得意分野を見出す
4. 自らの専門能力を高め、深め、広げる
5. チーム医療・福祉を支える知識とスキルを獲得する

すなわち、「知識や技能の集積」のみでなく、基礎となる知識やツール、スキルを総合して「独自の発想で課題を解決する能力の体得」を目標として設定し、科目区分を修学基礎教育科目、外国語教育科目、専門基礎教育科目、専門教育科目に分類したカリキュラムを実施しています。

●未来デザイン学部

創部の趣旨に基づき、文理横断的なカリキュラムと実践的な教育手法を通じて、未来を切り拓く知識・スキル・行動力を身につけるため、4つの科目群、「修学基礎教育科目」「外国語教育科目」「工学基礎教育科目」「専門教育科目」によって教育課程を編成しています。「修学基礎教育科目」「外国語教育科目」「工学基礎教育科目」は、メディアデザイン学科、人間社会学科においておお

むね共通したカリキュラム編成となっています。「修学基礎教育科目」と「外国語教育科目」は、教養教育を目指した科目群です。これらの科目群では、専攻分野の専門性に偏ることなく広い社会的視野を涵養し、進化や変化を続ける社会にしなやかに適応するために求められる、幅広い知識や教養、言語能力を身につけることにより全人的人間形成を目指します。

中央教育審議会答申「新しい時代における教養教育の在り方について」(平成14年2月21日)において、教養教育は「理系・文系、人文科学、社会科学、自然科学といった従来の縦割りの学問分野による知識伝達型の教育や、専門教育への単なる入門教育ではなく、専門分野の枠を超えて共通に求められる知識や思考法などの知的な技法の獲得」を目指すべきであると指摘されています。本学の「ヒューマニティとテクノロジーの融合」及び本学部の「時代の要請『個性の尊重』に即したプロフェッショナル教育」という、2ヶ条の文理横断的な教育理念に根ざした本学部のカリキュラム編成は、まさしく専門分野の枠を超えて共通に求められる知識やスキル、思考法の教育を基礎として位置づけるものです。さらに同答申中においては「各種のメディアや情報を正しく用いて現実を理解する力を身につけること、国内外でのボランティア活動、インターンシップなどの職業体験、さらには、留学や長期旅行などを通じて、自己と社会との関わりについて考えを深めることも教養を培う上で重要である」と指摘されています。本学部においてはこの指摘に対応して、本学が長年培ってきた情報工学に関する研究・教育を基盤とした「工学基礎教育科目」を編成し、メディアや情報を正しく利用し、現実を理解する力の育成を図ります。また、人間社会学科においては特に「海外研修」や「インターンシップ」等の科目を配して、学生が学内のみならず学外に出かけ、これから自らが担っていくべき社会を体験する機会を設けています。

文系と理系の分類を超えて広い知識や教養の修得を目指した教育と、実践型科目を中心とした教育が融合した本学部のカリキュラム編成は、答申が指摘する「新しい時代における教養教育の在り方」を体現したものであることができます。

◇学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)

●創生工学部

各学科のカリキュラムに基づく以下の学修成果(※)が認められ、所定の単位を修得した学生には卒業時に「学士(工学)」の学位が授与されます。

1. 知識・理解能力

【機械システム工学科】

機械工学とロボティクスに跨る機械システム工学の分野における基本的な物理現象、部品・材料、装置、法則、理論に関する正確な知識とそれらを関連付けて体系的に理解できる能力、特に得意とする専門分野においてはそれらの知識を発生メカニズム、代替可能性、起源、根底に潜む原理・原則、精度・性能、適用限界などとも関連付けて拡張的・批判的に理解できる能力を獲得している。

【情報フロンティア工学科】

情報の処理とネットワーキングに跨る工学分野における基本的な事物、概念、手続き、法則、技法、理論に関する正確な知識とそれらを関連付けて体系的に理解できる能力、特に得意とする専門分野においてはそれらの知識を発生・動作メカニズム、起源、根底に潜む原理・原則、モデル化、効果と課題、適用限界などとも関連付けて拡張的・批判的に理解できる能力を獲得している。

【電気デジタルシステム工学科】

電気・電子工学、計算機工学、システム工学の連合領域における基本的な現象、手続き、法則、理論、及び回路、素子、機器に関する正確な知識とそれらを関連付けて体系的に理解できる能力、特に得意とする専門分野においてはそれらの知識を発生メカニズム、性能・品

質、抽象化過程、根底に潜む原理・原則、適用限界などとも関連付けて拡張的・批判的に理解できる能力を獲得している。

2. 技能・応用能力

各学科の専攻分野における基礎的な設計・構成課題、分析・解析課題に修得した知識群を適用しながら条件に見合う解を導き出すための一連の技能と思考力、得意とする専門分野においては、エンジニアリングデザイン能力、すなわち、現実的な課題に修得した知識群を応用しながら合理的な解を導き出すための技能と思考力、及び適用・応用した方法や成果の有効性を説明できる表現能力を修得している。

3. 主体性・責任能力

協働グループ内、地域内での自らの役割・責任を的確に理解し、時々々の学習の場面、業務の場面においてその役割・責任を果たすため、修得した知識や技術を自然環境や社会環境との関わりの中で主体的に役立てていく能力、及び自主的な学習・討論を通して自ら及びグループの問題発見能力や問題解決能力を検証・強化していく姿勢を身につけている。

●空間創造学部

1. 知識・理解能力

【建築学科】

積雪寒冷地に基盤を置き、地球環境に配慮して、建築計画・デザイン、建築環境工学、建築設備工学、建築構造力学、建築材料学、建築生産工学の各分野における正確な知識と、それらを関連付けて体系的に理解できる能力、特に専攻するコースにおいてはそれらの知識を建築設計・デザイン、建築構造設計、建築設備設計・施工、建築施工などとも関連付けて理解できる能力を獲得している。

【都市環境学科】

地球環境、生態学、土木工学の分野における基本的な地球環境・自然環境・生活環境、生態系、物質循環、自然外力と構造物、材料、計画・設計・施工技術に関する正確な知識とそれらを関連付けて体系的に理解できる能力、特に専攻するコースにおいてはそれらの知識を都市・地域づくり、自然環境保全、環境影響評価などとも関連付けて理解できる能力を獲得している。

2. 技能・応用能力

各科の専攻分野における基礎的な設計・構成課題、分析・解析課題に修得した知識群を適用しながら条件に見合う方策を導き出すための一連の技能と思考力、専攻するコースにおいて現実的な課題に修得した知識群を応用しながら合理的な方策を導き出すためのデザイン能力並びに思考力、及び適用・応用した方法や成果の有効性を説明できる表現能力を修得している。

3. 主体性・責任能力

協働グループ内、地域内での自らの役割・責任を的確に理解し、時々々の学習の場面、業務の場面においてその役割・責任を果たすため、修得した知識や技術を自然環境、都市環境、社会環境との関わりの中で主体的に役立てていく能力、及び自主的な学習・討論を通して自ら及びグループの問題発見能力や問題解決能力を検証・強化していく習慣を身につけている。

●医療工学部

医療工学部では、医療福祉工学科と義肢装具学科のカリキュラムに基づく以下の学修成果(※)が認められ、所定の単位を修得した学生には卒業時に、医療福祉工学科卒業生には「学士(医療福祉工学)」、義肢装具学科卒業生には、「学士(義肢装具学)」の学位が授与されます。

1. 知識・理解能力

電気工学並びに電子工学・情報工学・機械工学などの基礎に加えて人体生理学を中心とした基礎医学領域に関する基本的な事物、現象、概念、法則、理論及び総合的な医学倫理について正確な知識を持ち、工学と医学に跨る学際領域の知識を関連付けて体系的に理解できる能力、特に得意とする専門分野においてはそれらの知識を疾患の診断・治療・評価などにまで拡張して理解できる能力を獲得している。

2. 技能・応用能力

医療工学部では、医療福祉工学科と義肢装具学科それぞれの分野における基礎的な分析・解析課題とこれを応用した診断・病態理解、義肢装具設計・構成課題などを履修する中で修得した知識群を適用しながら状況に見合う方針を導き出すための一連の技能と思考力、得意とする専門分野においては、疾患に関与する工学的アプローチを創案できる能力、すなわち、循環器・泌尿器・整形外科領域などの臨床と医療機器を中心とした工学技術を連合して課題解決を導き出すための技能と思考力、及び適用・応用した方法や成果の有効性を説明できる表現能力を修得している。

3. 主体性・責任能力

チーム医療における各自の役割・責任を的確に理解し、時々の学習の場面、業務の場面においてその役割・責任を果たすため、修得した知識や技術を病院などの臨床施設だけでなく、医療機器メーカー、医療福祉施設などとの関わりの中で主体的に役立てていく能力、及び自主的な学習・討論を通して自ら及びグループの問題発見能力や問題解決能力を検証・強化していく姿勢を身につけている。

●未来デザイン学部

各学科のカリキュラムに基づき、以下の学修成果(※)と所定の単位を修得した学生には卒業時に「学士(工学)」の学位が授与されます。

1. 知識・理解能力

【メディアデザイン学科】

画像や文章、音楽、動画などのメディアを介したコンテンツを制作するために必要なデザイン、コミュニケーション、ソフトウェアに関する正確な知識とそれらを関連付けて体系的に理解できる能力を獲得する。さらにそれらの基礎知識を学び、コンテンツとして最も効果的に伝える方法とそれを表現する芸術的感性を身につけるとともに、他人の作品に対しても批評的に理解できる能力を獲得している。

【人間社会学科】

企業、地域・国際、コミュニケーション、文化の各社会領域の組織活動・プロジェクト運営において求められるマネジメント分野における基本的・包括的な知識、理論、及び、各社会領域の特性に応じた高等な知識を修得している。さらに、それらの知識、理論を実社会において活用・応用するための知識や方法を修得していると同時に、自他の活動・運営に対しても批判的に理解し改善していく能力を獲得している。

2. 技能・応用能力

【メディアデザイン学科】

デザイン、コミュニケーション、ソフトウェアに関する知識や理論を統合・応用しながら、コンテンツの制作意図を明確に述べる表現能力や情報活用能力を用いて、周りとの調和しながらメディアを介して人と人とを結ぶコミュニケーションの能力を修得している。

【人間社会学科】

マネジメントやコミュニケーション、情報活用の知識や理論を応用しながら、プロジェクトの

立ち上げや予測不能な問題への対処等、組織活動のさまざまな局面において、組織のリーダーとして周囲と健全な人間関係や円滑なコミュニケーションを図りながら、プロジェクトの円滑な運営のためにマネジメント能力を発揮する能力を獲得している。

3. 主体性・責任能力

協働グループ内、地域内での自らの役割・責任を的確に理解し、時々の学習の場面、業務の場面においてその役割・責任を果たすため、修得した知識や技術を自然環境や社会環境とのかかわりの中で主体的に役立てていく能力、及び自主的な学習・討論を通して自ら及びグループの問題発見能力や問題解決能力を検証・強化していく習慣を身につけている。

※学修成果：小・中・高等学校用の学習指導要領における目標群及び「生涯学習のための欧州資格枠組み(European Qualifications Framework for Lifelong Learning:EQF)－水準記述子セット(a set of descriptors defining levels)」を援用し、初等中等教育、大学院以降の学修との関連性に配慮しながら、本学及び学科の基本姿勢に則り、学修成果の範囲と水準を規定したものである。

<北海道薬科大学>

①建学の精神・基本理念

◇建学の精神

学園設置の理念である「尚志」に基づき、地域社会の要請に応え、質の高い薬剤師を養成、輩出することによって北海道の医療の発展に貢献する。

②入学に関する基本的な方針(アドミッション・ポリシー)

北海道薬科大学の教育理念、教育目標に沿った教育を行うために次のような人を学生として求めています。

- ・薬剤師になることを強く希望する人
- ・人々の健康を大切にし地域医療への貢献を志す人
- ・自ら学ぶ意欲のある人
- ・協調性と思いやりのある人

③教育方針

◇教育理念

ファーマシューティカル・ケアの実践を通じて地域社会ならびに国民の健康と福祉の向上に寄与する薬剤師の養成を図る。

◇教育目標

- ・地域社会に役立つ医療人の育成
- ・自立性と応用能力に優れた薬物療法の専門家の養成
- ・高い倫理性と豊かな人間性の涵養
- ・視野の広い健全な人材の輩出

◇教育課程の編成方針(カリキュラム・ポリシー)

教育理念に基づいてプロフェッショナルとしての薬剤師に必要な知識・技能・態度を養う教育課程を編成しています。

- ・「薬学教育モデル・コアカリキュラム」、「実務実習モデル・コアカリキュラム」、「薬学準備教育ガイドライン」および「薬学アドバンス教育ガイドライン」に準拠する。
- ・基礎学力の有無にかかわらず薬剤師に必要な知識・技能・態度を修得できるよう教育プログラム（補完授業、初年次教育、薬学準備教育）を配置する。
- ・「薬学準備教育ガイドライン」に基づいた人文科学・社会科学・自然科学に関する科目を配置する。
- ・英語教育を重視し、TOEIC 試験などを活用する。
- ・医療人としてのヒューマニズム教育、倫理教育を重視する。
- ・薬物治療に関わる教科目（病態生理学、薬物治療学など）を重点的に配置する。
- ・問題発掘・解決能力、コミュニケーション能力及び協調性を養うための問題基盤型学習（PBL）を全学年にわたって取り入れる。
- ・地域医療に貢献する薬剤師を育成するために地域での体験型学習、実務実習を積極的に組み込む。

◇学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

理念に基づいた教育の成果として、次のような能力を身につけ、かつ所定の単位を修得した学生に「学士（薬学）」が授与されます。

- ・薬剤師に必要な知識・技能・態度を修得し薬剤師国家試験に合格しうる能力に到達している。
- ・地域住民の健康増進に貢献できる薬剤師としての実践能力を修得している。
- ・医療人として豊かな人間性と高い倫理性を身につけている。
- ・生涯にわたって薬剤師としての研修・研鑽を行う意欲と能力を有している。

<北海道自動車短期大学>

①建学の精神・基本理念

◇建学の精神

本学は、その歴史が示すとおり、国産車が普及する日を予測して、自動車に関する知識と整備技術を修得した「青雲の志を高く揚げ、勇猛邁進する」すなわち『尚志』の精神を身につけた有為な人材の育成に努力を続けている。『尚志』はまた、本学の経営母体の学校法人名「北海道尚志学園」にも用いられている。

◇教育理念

建学の精神『尚志』に則り、自ら進んで広く知識を修め、技術力を高め、深い洞察力とたくましい創造力を培い、地域社会はもとより、グローバルな視野を持って人類の幸福に寄与できる人材の育成を教育理念とする。

②入学に関する基本的な方針（アドミッション・ポリシー）

本学では、自動車に興味があつて、自動車産業界・地域社会で活躍することを希望し、意欲と情熱を持って学業を成就することができる人の入学を求めています。

●自動車工業科第一部・第二部

- ・短期間（2年間）で社会人としての教養を身につけたい人
- ・自動車に関することを総合的に学習する意欲にあふれた人
- ・自動車整備技術の修得や二級自動車整備士の資格取得を目指す人
- ・自動車産業に広く貢献したいと思っている人
- ・地域社会の一員として活躍したいと思っている人

- ・第二部は夜間課程のため、特に勉強意欲が高く、仕事と学習の両立に意欲的に取り組める人
- ・入学前には「理科基礎」あるいは「理科総合 A」の基本を理解し、「数学 I」程度の基礎計算力を習得していることが望まれます。

●専攻科自動車工学専攻(2年課程)

- ・二級ガソリンおよび二級ジーゼル自動車整備士の両方の資格を取得済みで、一級小型自動車整備士の資格取得を目指す人
- ・自動車の電子制御技術、高度診断技術、地球環境保全、さらには職場環境における安全管理に対する専門知識の修得を目指す人
- ・自動車産業界においてリーダーとして活躍したいと考えている人

●専攻科車体工学専攻(1年課程)

- ・二級ガソリンおよび二級ジーゼル自動車整備士のいずれか一方の資格を取得済みで、自動車車体整備士の資格取得を目指す人
- ・板金や塗装などボディリペア技術の修得を目指す人
- ・事故見積もりや損害保険業務に興味ある人

③教育方針

◇教育目的・教育目標

本学学則第 1 章第 1 条(目的)に明記されているように、「教育基本法に則り、学校教育法の定める短期大学として、広く知識を授けるとともに、深く自動車工業に関する専門の学芸を教授研究し、その応用能力とすぐれた人格を養成し、もって社会に有用な実践力に富む人材を育成すること」が教育目的である。

専攻科にあつては、同学則第 12 章第 45 条(専攻科の目的)に示すとおり、「専攻科は、短期大学の自動車工学教育の基礎の上に、より高い技術を教授研究するとともに、自動車整備に関する最新の技術や環境変化に対応できる技術者を養成する」ことを教育目的としている。

これらの目的を達成するために、建学の精神と教育理念を土台として、それぞれ以下のような目標を持って教育研究に邁進している。

●自動車工業科第一部

自動車工学の基礎から整備技術・設計に至るまでを総合的に学習し、二級自動車整備士の資格を取得するとともに、自動車産業に広く対応できる人材の育成を教育目標としている。

●自動車工業科第二部

実務に対応できる知識・技術の修得を目的に入学する就労学生が多いことから、二級自動車整備士の資格取得を最優先として、安全、環境、保全に関する知識までを教授し、応用実践力を養うことを教育目標としている。

●専攻科 自動車工学専攻

自動車工業科第一部または第二部のいずれかを卒業後、二級ガソリン自動車整備士および二級ジーゼル自動車整備士の両方の資格取得後の 2 か年の課程である。電子制御技術、高度診断技術、保守管理支援技術などのほか、環境保全や安全管理面の知識も学び、一級小型自動車整備士の資格取得を最終目標としている。

●専攻科 車体工学専攻

自動車工業科第一部または第二部のいずれかを卒業後、二級ガソリン自動車整備士または二級ジーゼル自動車整備士のいずれかの資格取得後の 1 か年の課程である。実践を重視したカリキュラムにより、車体整備に関する総合的な技術力のほか、事故見積りや損害保険、フロント業なども学び、いわゆるマルチメカニックとしての基礎を育成し、自動車車体整備士の資格取得を最終目標としている。

◇教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)

本学では、次のようにカリキュラムを編成しています。

- (1) 教育課程は自動車工学、一般教育科目、専門教育科目の3分野で構成しています。
- (2) 1年次には自動車の基礎、構造・機能に関する科目と実験実習を中心に順次ステップアップします。
- (3) 2年次には専門教育科目の分野に、進学や就職など学生の卒業後の進路を考慮した科目を並列開講にして、希望する科目を履修できるようにしています。
なお、この科目は卒業後の進路に関する科目だけではなく、他の科目も併せて履修することができます。
- (4) より深く専門知識の修得を目指す学生には、担当教員の専門領域の研究実験や技術を修得できる科目を用意しています。

◇学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)

本学を卒業する学生には、自動車産業を担う人材として、また、地域社会の構成員として活躍することが期待されており、卒業までに次に掲げるものを身につけることが求められます。基準となる卒業単位数を修得した学生には卒業を認定し、学位を授与します。

- (1) 人格形成の基礎となる教養、社会人としての常識、行動規範。
- (2) 二級自動車整備士の教育課程に定められた知識と技術。
- (3) 自ら進んで専門的な知識を学び、課題を発見し、解決する能力。
- (4) 自分の考えを的確に表現し、相手の主張を正しく理解できるコミュニケーション能力。

<北海道尚志学園高等学校>

①建学の精神・基本理念

◇教育理念

「尚志」 志を高くする、志を尊ぶ

◇校訓

至誠一貫 「何事も真心を持って貫きましょう。(尚志に通じる)」

◇教育目標

- ・創造性豊かな人間を育てる (知)
学び向上する姿勢をもち、社会の変化に対応できる柔軟な問題解決能力を養う
- ・自律心に富む人間を育てる (徳)
自らを律し、礼儀と節度を重んじ、他と協調しあえる人間性豊かな心を養う
- ・心身ともに健康な人間を育てる (体)
心身を鍛え、明るく生き生きと、主体的に活動する態度を養う

②入学に関する基本的な方針

【求める生徒像(尚志の生徒)】

- ・こころざしを高く持ち、こころざしを大事にする生徒
- ・好きなことに一生懸命取り組み、学習と両立させる生徒
- ・明るく元気に挨拶ができ、コミュニケーション能力に富む生徒
- ・愛校心に富む生徒

<北海道自動車学校>

①建学の精神・基本理念

自動車の整備に関する知識と技術を教授して優秀な整備技術者を養成する、また、自動車の運転免許取得に必要な知識と技術を教習して優良な運転者を育成する。

②入学に関する基本的な方針

本校は、指定自動車教習所としての信頼と期待に応えるべく、社会にやさしいドライバーの育成に努めており、この期待に耐えうる生徒を求めています。

- ・道路交通法を遵守できる人
- ・安全運転を意識できる人
- ・交通弱者に気配りのできる人
- ・協調性と思いやりのもてる人

(3) 学生に関する情報

◇収容定員、入学者数、在学者数、卒業者数、進学者数、就職者数

※収容定員、入学者数、在学者数は平成25年5月1日現在。卒業者数、就職者数は平成25年度の実績

<北海道工業大学>

●学部

学部名	学科名	収容定員	入学者数	在学者数					卒業者数	就職者数
				1年	2年	3年	4年	計		
創生工学部	機械システム工学科	527	111	116	104	105	131	456	129	115
	情報フロンティア工学科	487	102	105	94	115	112	426	111	99
	電気デジタルシステム工学科	325	78	80	75	86	85	326	85	76
空間創造学部	建築学科	527	120	124	106	84	83	397	81	69
	都市環境学科	367	48	50	38	40	46	174	45	44
医療工学部	医療福祉工学科	285	80	83	85	83	59	310	58	40
	義肢装具学科	120	31	31	41	31	32	135	32	30
未来デザイン学部	メディアデザイン学科	325	78	85	83	103	95	366	94	64
	人間社会学科	285	20	23	27	44	35	129	38	27
計		3,248	668	697	653	691	678	2,719	673	564

●大学院

研究科名	専攻名	収容定員	入学者数	在学者数				卒業者数	就職者数
				1年	2年	3年	計		
大学院 工学研究科	修士課程	機械システム工学専攻	14	2	2	6	8	6	6
		電気電子工学専攻	12	3	3	5	8	5	4
		情報工学専攻	12	3	3	7	10	7	6
		医療工学専攻	12	9	9	11	20	8	6
		土木工学専攻	12	1	1	0	1	0	-
		建築工学専攻	12	3	3	2	5	2	2
	計	74	21	21	31	52	28	24	
	博士後期課程	機械システム工学専攻	6	0	0	0	0	0	-
		電気工学専攻	6	1	1	0	1	0	-
		応用電子工学専攻	6	0	0	2	3	2	2
		建設工学専攻	6	0	0	0	0	0	-
計		24	1	1	2	4	2	2	

<北海道薬科大学>

●学部

学部名	学科名	収容定員	入学者数	在学者数						卒業者数	就職者数	
				1年	2年	3年	4年	5年	6年			計
薬学部	薬学科	1,260	229	249	243	214	196	207	197	1,306	194	157

●大学院

研究科名	専攻名		収容定員	入学者数	在学者数					卒業者数	就職者数
					1年	2年	3年	4年	計		
大学院 薬学研究科	修士課程	薬科学専攻	10	0	0	0	/	/	0	-	-
	博士課程 ・ 博士後期 課程	生物薬学専攻	2	-	-	-	2	/	2	2	2
		臨床薬学専攻	3	1	1	2	-	-	3	0	-
		計	5	1	1	2	2	0	5	2	2

<北海道自動車短期大学>

●学科

学科名	収容定員	入学者数	在学者数			卒業者数	就職者数
			1年	2年	計		
自動車工業科第一部	300	122	132	118	250	110	91
自動車工業科第二部	100	25	26	24	50	20	13
計	400	147	158	142	300	130	104

●専攻科

専攻名	収容定員	入学者数	在学者数			卒業者数	就職者数
			1年	2年	計		
自動車工学専攻	40	0	0	2	2	2	2
車体工学専攻	20	20	20	/	20	19	18
計	60	20	20	2	22	21	20

<北海道尚志学園高等学校>

学科名	収容定員	入学者数	在学者数				卒業者数	進学 者数	就職 者数
			1年	2年	3年	計			
普通科	900	126	126	119	78	323	76	67	9
自動車科	240	66	66	46	56	168	54	43	11
電子機械科	180	73	73	82	58	213	58	45	12
計	1,320	265	265	247	192	704	188	155	32

◇年間入校者数

※北海道自動車学校教習生数は、平成 25 年度年間入校者数

<北海道自動車学校>

科 名	種 別	教習時間	教習生数
本 科 (公安委員会指定)	普通一種	34	1,666
	大型特殊	12	56
	大型二輪	36	104
	普通二輪 (400cc以下)	19	178
	普通二輪限定 (125cc以下)	12	5
計			2,009

3. 管理運営の概要

(1) 自己点検・評価

<北海道工業大学>

①自己点検・評価報告書の公表について

「北海道工業大学自己点検・評価報告書(平成 25 年度版)」を作成し、「北海道工業大学自己点検・評価報告書(平成 23 年度版)」とともに本学ホームページに公表しました。

②今後の予定等

【平成 26 年度】

「自己点検・評価年次報告書—平成 26 年度版」の作成

平成 27 年度「大学機関別認証評価」受審の準備

【平成 27 年度】

日本高等教育評価機構による「大学機関別認証評価」受審

【平成 28 年度】

「自己点検・評価年次報告書—平成 28 年度版」の作成

<北海道薬科大学>

平成 26 年度に日本高等教育評価機構による「大学機関別認証評価」を受審するため、平成 26 年 2 月 15 日に本学サテライトキャンパスで外部評価委員会を開催し、自己点検評価書及びエビデンス集データ編について点検・評価を受けました。

今後は平成 26 年 10 月 1 日から 3 日に実施される日本高等教育評価機構による実地調査に向けて、外部評価委員会の評価結果を踏まえ、資料を精査します。

<北海道自動車短期大学>

①自己点検・評価報告書の公表について

平成 22 年度に財団法人短期大学基準協会の機関別評価を受け、適格の認定を頂いた際に作成した自己点検・評価報告書を本学ホームページに公表しています。

②今後の予定等

平成 23 年度からスタートした新評価基準における「質の保証」・「成果の検証」という観点について課題も多く、一層の具現化が必要なことから、全学的な観点から取り組み課題の共有化と PDCA サイクルの定着化による積極的な改善・改革のための検討と促進が必要です。今後も点検・評価活動においては、「質の保証」・「成果の検証」を前提とした「教育等の向上・充実」に資する改革・改善を具体化するための取組課題の全学的な共有とその取り組み方策についての活発な議論と活動等を展開し、特に平成 24・25 年度を中心に、その成果を検証しながらとりまとめていきます。

<北海道尚志学園高等学校>

本校に組織されている部・学科・学年ごとに、平成 25 年度における①反省と改善を要する点、②成果が得られた点、③次年度への提言、④その他特記すべき事項について自己点検・評価を行いました。

また、教職員全員を対象にあらかじめ設定された項目に対する評価を行い、その集計結果を職員会議で公表するとともに本校ホームページに公表しました。

<北海道自動車学校>

平成 24 年 7 月～平成 25 年 9 月について、以下の項目を自己点検項目として実施しました。

【教習運営重点事項の推進状況】

- ①業務管理体制の充実と指導員等への教養の推進
- ②より安全な運転行動のとれる運転者を養成するための教習業務の充実
- ③教習対象者に対応した教習の強化
- ④卒業生に対する継続的な指導の推進
- ⑤地域における交通安全教育センターとしての積極的な活動の推進

【指定基準の維持状況】

- ①人的基準
- ②物的基準
- ③運営的基準

【その他の状況】

- ①卒業後の運転行動等
- ②仮免許事務処理状況
- ③その他

(2) 情報公開

<北海道工業大学、北海道薬科大学、北海道自動車短期大学>

学校教育法施行規則等の一部を改正する省令(平成 22 年文部科学省令第 15 号)に基づき、大学等が公的な教育機関として、社会に対する説明責任を果たすとともに、その教育の質を向上させるために次の項目を当該大学のホームページに掲載しました。

- ①大学の教育研究上の目的に関する事
- ②教育研究上の基本組織に関する事
- ③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関する事
- ④入学者に関する受入れ方針及び入学者の数
- ⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関する事
- ⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関する事
- ⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関する事
- ⑧授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関する事
- ⑨大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関する事

<北海道尚志学園高等学校>

公的な教育機関として、社会に対する説明責任を果たすとともに、その教育の質を向上させるために次の項目を本校のホームページに掲載しました。

- ①教育理念・校訓・教育目標に関する事
- ②沿革に関する事
- ③施設・設備等教育環境に関する事
- ④学科・コースに関する事
- ⑤入試情報に関する事
- ⑥進路データに関する事
- ⑦授業内容並びに学校生活全般に関する事
- ⑧入学金、授業料その他の本校が徴収する費用に関する事
- ⑨特待生・奨学生制度に関する事

<北海道自動車学校>

自己点検・評価報告書については、一般には非公開としていますが、北海道公安委員会の総合検査時には、一部説明資料として公開しています。また、事業報告については、法人本部で設置校のホームページに情報を公開しています。

(3) 施設設備の整備

①施設整備

教育研究環境の充実のため、施設整備を行いました。主なものは以下のとおりです。

学 校 名	工 事 名	
法人本部	【建設仮勘定】 ・薬科大学共用校舎棟新築工事(平成 26 年 5 月末竣工予定) S+RC造 4 階建、12,785.76 m ²	1 棟
北海道工業大学	【建物】 ・保健医療学部棟新築工事(平成 26 年 2 月竣工) S+RC造 5 階建、11,320.7 m ² ・保健医療学部棟別棟新築工事(平成 26 年 2 月竣工) S造・平家建、943.99 m ² ・車両格納庫新築工事 カスケード造・平家建、98.61 m ² 車庫設置工事、基礎工事、設備工事 ・旧体育館解体工事 建築解体工事、設備撤去工事、防火水槽給水管盛り替え工事 【構築物】 ・野球場移設工事 ①野球場新設…グラウンド新設工事、フェンス新設工事、散水設備工事 ②防球ネットフェンス新設…防球ネットフェンス新設 ③照明設備…受変電設備改修、構内配電線路設備、照明設備 ・アメリカンフットボール場移設工事 グラウンド新設工事、散水設備工事他	1 棟 1 棟 2 棟 1 棟 一式 一式 一式
北海道薬科大学	【建設仮勘定】 ・新校舎棟新築工事(平成 26 年 10 月竣工予定) S+RC造 5 階建、11,320.7 m ²	1 棟
北海道自動車学校	【建物】 ・北面階段室設置工事 北面階段へのフードの取付等(転倒事故防止のための風雪防止工事) ・北面玄関自動ドア等設置工事 北面階段の風雪防止工事に伴う自動ドア設置工事 ・南正面玄関横障害者用スロープ設置工事 高齢者講習受講者(車椅子・障害者)用スロープの設置 ・照明集中制御設置工事 老朽化した電気設備の改修工事(一括集中管理用セレクトスイッチ取付、電灯分電盤リモコン制御装置交換)	一式 一式 一式 一式

②設備整備

ア、教育研究用機器備品

各設置校における教育研究充実のため、機器の更新並びに機器備品を購入しました。

購入数量	3,332 点
------	---------

※ 購入品目のうち、主なものは以下のとおりです。

学 校 名	件 名
法人本部	<ul style="list-style-type: none"> ・3D 動作解析システム（身体の運動特性を定量的に計測するシステム）一式 ・MR イメージング装置（磁気を使って人体の断層像を作成する装置。構造、撮像技術の理解、取得画像の評価に使用する）一式 ・CT スキャナ（X線を使って人体の断層像を作成する装置。構造、撮像技術の理解、取得画像の評価に使用する）一式 ・一般X線撮影装置（X線を使って人体の投影像を得る装置。構造、撮像技術の理解、取得画像の評価に使用する）一式 ・乳房X線撮影装置（X線を使って人体の投影像を得る乳房専用装置。構造、撮像技術の理解、取得画像の評価に使用する）一式 ・PACS/RIS システム（医療画像及び医療情報を取り扱うコンピュータ・システム。情報管理に関する学習に使用する）一式
北海道工業大学	<ul style="list-style-type: none"> ・手術用手洗い装置（基礎医学実習 I 及び臨床実習前に、手術室に入る際の手洗いを実践するための装置）1 台 ・インフラレッドオーブン（義肢装具用素材のプラスチックを軟化成型する装置）1 台 ・電気炉（義肢装具石膏モデルを乾燥させる装置）1 台 ・複合ディスクドラムサンダー（義肢装具本体の大きな削り加工を行う装置）3 台 ・カービングマシン（義肢装具本体の細かい削り加工を行う装置）3 台
北海道薬科大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全自動細胞解析装置（細胞のごく微量な発現量の分子を高速かつ精度よく解析するための機器。細胞を用いた研究に使用する）一式 ・高速液体クロマトグラフ質量分析計(LC-MS)（生体由来ステロイド代謝物の微量分析、医薬品投与後の生体内成分の濃度変化及び生体内代謝の追跡、有機化合物の構造解析などの研究に使用する）一式 ・ゼータ電位・粒子径・分子量測定装置（ゼータ電位、粒子径及び分子量を測定するための装置。ドラッグデリバリー、遺伝子導入、環境科学、分子細胞生物学、高分子化学や微生物学などの研究に使用する）一式
北海道自動車短期大学	<ul style="list-style-type: none"> ・BigVanターミナル一式（自動車ボディの補修調色を調べる機器）一式 ・プラズマカッター（溶接実習の鋼鉄の切断作業に使用する）1 台 ・タイヤチェンジャーPC（車体整備実習の車両の分解整備に使用する）1 台
北海道尚志学園高等学校	<ul style="list-style-type: none"> ・演習室用パソコン（コンピュータ演習の授業用）一式 ・電子ピアノ（音楽の授業で使用）1 台 ・蘇生法教育人体モデル（保健体育の心肺蘇生法訓練で使用）一式
北海道自動車学校	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒用机・椅子（学科教習用）96 組 ・レーザー&LEDプロジェクター（学科教習用）2 台 ・視力検査装置（免許取得に必要な視力を備えているかを検査する装置）1 台

イ、その他の機器備品

各設置校、法人本部の機器の更新並びに管理用備品を購入しました。

購入数量	56 点
------	------

ウ、図書等

各設置校の図書などを下記のとおり購入しました。

購入冊(種)数	一般教育図書	849 冊
	専門図書	2,127 冊
	計	2,976 冊
	逐次刊行物	183 種
	学術雑誌	51 種
	視聴覚関係(CD・ビデオ等)	25 点
	製本による図書	17 冊

エ、車両

教習用車両を購入しました。

<北海道自動車学校>

- ・普通教習車(AT車) 20 台
- ・大型自動二輪教習車 5 台
- ・原動機付自転車 4 台

Ⅲ. 財務の概要

財務の概要における各設置校の名称については、北海道工業大学を「工大」、北海道薬科大学を「薬大」、北海道自動車短期大学を「短大」、北海道尚志学園高等学校を「高校」、北海道自動車学校を「自校」と略して記載しております。

なお、平成 26 年 4 月 1 日から、大学名称を北海道工業大学から北海道科学大学に、北海道自動車短期大学から北海道科学大学短期大学部に変更し、法人名称についても学校法人北海道尚志学園から学校法人北海道科学大学に変更しております。

1. 決算の概要

(1) 収支計算書の状況

① 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の金額と支払資金(現預金)の収入及び支出の顛末を明らかにする計算書で、予算額と決算額を対比することにより、予算に応じた資金の流れと実績を知り、次年度に繰越すべき支払資金の残高を明らかにするためのものです。

【収入の部】

- ・ 学生生徒等納付金収入は、予算対比 0.1%、903 万円の増額となりました。これは、予算編成時に想定した就学者数を上回ったことにより授業料収入が増額となったことによるものですが、前年度決算額との比較で、0.1%の 760 万円の増額となりました。
- ・ 手数料収入は、予算対比 40.1%、3,824 万円の大幅増額となりました。これは、予算では前年度と同程度の志願者を想定していたが、工大への受験者数の増加により、入学検定料収入が、予算対比 63.6%、3,544 万円の増額となり、試験料収入で予算対比 7.8%、252 万円の増額によるものです。なお、手数料収入の前年度決算額との比較では 41.3%の 3,899 万円の大幅増となりました。
- ・ 寄付金収入は、予算対比 90.9%、964 万円の増額となりました。これは、用途の指定がある特別寄付金収入の増額によるもので、前年度決算額との比較では、3.5%の 69 万円の増額となりました。
- ・ 補助金収入は、予算対比で 16.2%、12,943 万円の増額となりました。国庫補助金収入が予算対比 27.1%、12,849 万円の増額となり、その他の地方公共団体補助金収入等は、ほぼ予算どおり交付を受けることができ、前年度決算額との比較では、△1.3%の 1,182 万円の減額となりました。
- ・ 資産運用収入の 90%以上は銀行預金と保有債券の運用による利息収入であり、予算対比 4.0%、645 万円の増額となりました。前年度決算額との比較では、11.0%の 1,667 万円の増額となりました。
- ・ 資産売却収入は、予算対比で 0.2%、16 万円の増額となりました。これは、短大の教材庫の設置場所として使用していた土地の売却及び自動車学校における教習車輛の取替更新に伴う旧教習車輛の売却が計画どおり実施されたことによるものです。
- ・ 事業収入は、予算対比 29.4%、613 万円の増額となりました。委託研究の受入に係る受託事業収入が予算対比 25.9%、420 万円の増額となり、昨年(平成 24 年度)から寄附行為上の収益事業として開局した「北海道薬科大学附属薬局」からの収益事業収入が予算対比 66.7%、200 万円を増額し、500 万円繰入れたことによるものです。前年度決算額との比較では、受託事業収入の減少により、△32.6%、1,306 万円の減額となりました。
- ・ 雑収入は、予算対比で 4.0%、1,605 万円の増額となりました。これは、予定外の退職者が発生したこ

とによるもので、私立大学退職金財団交付金収入が予算対比 3.2%、1,038 万円の増額となったほか、その他雑収入が予算対比 17.8%、567 万円の増額によるものです。

- ・ 借入金等収入は、平成 25 年度借入計画に基づき、市中金融機関から平成 26 年 5 月竣工した薬大共用講義棟(A棟)建設資金として 21 億円、平成 26 年 10 月竣工予定の薬大研究棟(B棟)建設資金として 4 億円、借入したことによります。前年度までは借入がありませんでしたので、前年度決算額と比較では、25 億円の増額となります。なお、いずれの金融機関とも返済期間は 10 年となっております。
- ・ 前受金収入は、予算対比 12.0%、11,220 万円の増額となりました。前受金は次年度の収入となる新入生の学費を年度内に受入れたもので、授業料前受金収入が予算対比 11.8%、7,683 万円の増額となり、入学金前受金収入が予算対比 11.7%、3,220 万円の増額によるものです。前年度決算額との比較では、35.4%、2 億 7,404 万円の大幅な増額となりました。
- ・ その他の収入は、予算対比 4.9%、1 億 7,622 万円の増額となりました。これは、特定資産として運用している債券の早期償還による施設設備引当特定資産からの繰入収入 1 億 4,000 万円、預り金収入 3,597 万円の増額によるものです。
- ・ 資金収入調整勘定は、前期末前受金及び期末未収入金計上額の合計 12 億 3,644 万円となり、資金収入から減算するものです。
- ・ 上記の決算状況により、資金収入の部合計は 180 億 8,736 万円になります。

【支出の部】

- ・ 人件費は、予算対比 2,730 万円の減額となりました。前年度決算額との比較では、2.5%、1 億 1,608 万円の増額となりました。主な理由としては、退職者数の増加による退職金支出の増額で、前年度決算額との比較では、30.6%、1 億 495 万円の増額によるものです。
- ・ 教育研究経費及び管理経費については、それぞれ経費節減に努めた結果、教育研究経費で予算対比△0.8%、1,655 万円、管理経費で予算対比△14.3%、1 億 4,707 万円、それぞれ減額となりました。教育研究経費では、学部新設等に係る経費が盛り込まれたため、前年度決算額との比較では、8.9%、1 億 6,867 万円の増額となったものの、管理経費ではキャンパス再整備計画に伴う経費が減少したため、前年度決算額との比較では、△12.0%、1 億 1,945 万円の減額となりました。
- ・ 借入金等利息支出は、収入の部で説明しておりますが、市中金融機関からの借入金に対する利息で、計画どおりの額となっております。なお、借入金返済支出については、借入翌年度からの元金返となっております、26 年度から発生することとなります。
- ・ 施設関係支出は、工大保健医療学部棟(C棟)は平成 26 年 2 月竣工し、薬大共用講義棟(A棟)は 26 年 5 月、薬大研究棟(B棟)についても 26 年 10 月予定どおり竣工する予定となっております、予算対比 0.1%、417 万円の増額となりました。前年度決算額との比較で、659.9%、45 億 5,117 万円の大幅な増額となりました。
- ・ 設備関係支出は、予算対比△0.6%、464 万円の減額となりました。前年度決算額との比較で、190.6%、5 億 2,848 万円の増額となりました。これは、新設学部に係る設置経費及び工大保健医療学部棟竣工に伴う設備費が増額の理由となっております。
- ・ 資産運用支出は、予算対比 6 億 30 万円の増額となりました。これは、施設設備引当特定預金への繰入支出の増加が理由であり、早期償還及び満期償還を迎えた債券の再運用によるものと入学手続者数の増加による前受金収入の増加によるもので、本法人の翌年度繰越支払資金額の保有目安を 30 億円前後としており、それを超える資金を運用益の高い特定資産に繰入し運用したためです。また、工大既存校舎の建替え更新を目的とした第 2 号基本金組入計画額 2 億 7,000 万円は予定どおり実施しております。
- ・ その他の支出は、予算対比 7.4%、1,588 万円の増額となりました。
- ・ 資金支出調整勘定は、当期の諸経費の支払が次年度以降になる期末未払金及び前期に支払った

当期の諸経費となった前期末前払金額の合計 1 億 9,216 万円となり、資金支出から減算するものです。

- ・以上の結果、次年度繰越支払資金は、31 億 365 万円となり、本法人が目途としている 30 億円前後の額となりました。

② 消費収支計算書

消費収支計算書は、当該年度の消費収入及び消費支出の内容並びに収支の均衡を明らかにし、経営状況が健全であるかどうかを示すための計算書であり、学校法人はその公共性に鑑み、永続的な存続を可能とする経営基盤の確保が重視されており、このため消費収支差額の均衡状態が持続的に維持されていることが求められています。

資金収支と重複する項目については説明を省略し、消費収支特有の内容について説明します。

【収入の部】

- ・「学生生徒等納付金」「手数料」「補助金」「資産運用収入」「事業収入」は、資金収支計算書の「学生生徒等納付金収入」「手数料収入」「補助金収入」「資産運用収入」「事業収入」と同額となります。
- ・寄付金は、資金収支計算書の寄付金収入に現物寄付金 1,143 万円を加えた額となり、予算対比 86.8%、1,472 万円の増額となりました。これは、使途の指定がある特別寄付金と現物寄付金の増額によるものです。
- ・資産売却差額は、資金収支計算書の資産売却収入で説明しておりますが、短大の教材庫の設置場所として使用していた土地の売却及び自動車学校における教習車輛の取替更新に伴う旧教習車輛の売却が予算どおり実施されたことによるものです。
- ・雑収入は、予算対比 3.9%、1,586 万円の増額となりました。前年度決算額との比較では、23.3%、7,951 万円の増額となりました。
- ・以上により、当年度の帰属収入合計は、予算対比 2.5%、2 億 2,001 万円の増額となりました。
- ・基本金組入額は、予算対比△0.6%、1,889 万円減額となりました。前年度末との比較では、第 1 号基本金 29 億 387 万円、工大既存校舎建替えに伴う第 2 号基本金 2 億 7,000 万円がそれぞれ増加となりました。
- ・帰属収入から基本金組入額を控除した消費収入の部合計は 55 億 8,964 万円となり、予算対比 4.5%、2 億 3,890 万円の増額となりました。

【支出の部】

- ・人件費は、予算対比△0.7%、3,275 万円の減額となりました。人件費については、資金収支計算書と退職金に関する計算方法が異なることから資金収支計算書の退職金支出より 3 億 5,796 万円の減額となり、資金収支計算書にない退職給与引当金繰入額 2 億 9,747 万円が計上されております。前年度決算額との比較では、2.4%、1 億 1,088 万円の増額となりました。
- ・教育研究経費及び管理経費については、資金収支計算書には含まれていない減価償却額が教育用で 8 億 6,544 万円、管理用で 9,175 万円がそれぞれ含まれており、教育研究経費で予算対比△0.1%、401 万円、管理経費で予算対比△13.1%、1 億 4,683 万円、それぞれ減額となりました。前年度決算額との比較で、教育研究経費で 6.5%、1 億 7,846 万円の増額となりましたが、管理経費で△11.0%、1 億 2,026 万円の減額となりました。

(2) 貸借対照表の状況

貸借対照表は、年度末の資産、負債、基本金、消費収支差額の残高を表示し、学校法人の財政状態の健全性を明らかにするとともに、教育研究活動に必要な財産を適正に管理することを目的として、

前年度末の残高と比較し表しております。

① 資産の部

資産の部合計は、前年度対比 6.1%、28 億 3,681 万円増加の 493 億 9,437 万円となりました。内訳としては、固定資産が前年対比 6.4%、27 億 5,114 万円増加の 457 億 9,868 万円となり、流動資産は前年対比 2.4%、8,570 万円増加の 35 億 9,569 万円となりました。

また、今年度末の減価償却額の累計額は 160 億 7,686 万円となり、前年度より 2.7%、4 億 2,773 万円の増加となりました。

② 負債の部

負債の部合計は、前年度比 63.1%、27 億 1,360 万円増加の 70 億 1,736 万円となりました。内訳としては、固定負債が 21 億 6,306 万円、流動負債が 5 億 5,055 万円の増加となりました。

③ 基本金の部

基本金は、消費収支計算書の説明に記載したとおり、第 1 号基本金、第 2 号基本金及び第 3 号基本金の組入れに伴い、前年度比 8.0%、31 億 7,417 万円増加の 430 億 7,086 万円となりました。

④ 消費収支差額の部

消費収支差額は、前年度比△129.4%、30 億 5,096 万円減少の 6 億 9,385 万円の支出超過となりました。

(3) 用語の説明

① 資金収支計算書

《収入の部》

■前受金収入

翌年度入学の学生・生徒に係る学生生徒等納付金収入やその他の前受けによる収入をいいます。

■資金収入(支出)調整勘定

この計算書の性格上、当該年度の諸活動に対応する収支であっても、実際の入金や支払いが前年度若しくは翌年度となり、差異が生じる場合があります。この差異を調整し、当該年度の収支計算に反映させるための勘定項目を資金収入(支出)調整勘定といいます。

《支出の部》

■教育研究経費支出

教育内容の向上や研究環境の整備等、教育研究活動に直接的に要する諸経費、また、教育研究を補助するための事務費、厚生補導に要する経費、入学試験を実施するための経費及びこれらの諸活動を行う施設設備を維持するための経費等をいいます。

■管理経費支出

大学を運営する総務、人事、経理及び対外的な広報活動に要する経費、教育研究に当たらない事業に要する経費及びこれらの諸活動を行う施設設備を維持するための経費をいいます。

② 消費収支計算書

《収入の部》

■帰属収入

学校法人に帰属する負債とならない収入をいいます。従って、借入金や前受金など負債性のある収入は除かれます。

■基本金組入額

学校法人は、校地・校舎・機器備品・図書などの資産を保有し、これを永続的に維持する必要

があります。学校会計では、当該年度にこれらの資産の取得に充てた金額を「基本金」として組入れる仕組みとなっています。

この基本金の対象は、学校法人会計基準において、以下の4つに分類し規定されています。

- ・第1号基本金:校地、校舎、機器、備品、図書などの固定資産の取得価額
- ・第2号基本金:将来固定資産を取得する目的で積み立てた預金などの額
- ・第3号基本金:奨学基金、研究基金などの資産の額
- ・第4号基本金:運営に必要な運転資金の額(文部科学大臣の定める額)

■消費収入

消費収入は、消費支出に充当できる収入のことをいい、帰属収入から基本金組入額を控除した額をいいます。

《支出の部》

■教育研究経費

資金支出の部で解説した教育研究経費に、さらに施設設備に係る減価償却額が含まれます。

■管理経費

資金支出の部で解説した管理経費に、さらに施設設備に係る減価償却額が含まれます。

■資産処分差額

不動産などを売却し、その代価が帳簿残高を下回った場合、その差額を計上するものです。また、建物や構築物などの取壊しや使用不能になった機器備品を除却処分した場合、処分時点の帳簿残高を計上しますが、直接には資金の支出は伴いません。

■消費支出

当該年度に発生した経常的費用をいいます。資金の支出を伴わない減価償却額や退職給与引当金繰入額、資産処分差額なども含まれます。

■当年度消費収支超過額

帰属収入から基本金組入額を差し引いた消費収入と消費支出の合計額との差をいいます。これが支出超過(マイナス)であっても、学校会計には基本金という独自の考え方があって一概に赤字とは言えませんが、一般的に言って収支のバランスを欠いているということになります。

■基本金取崩額

基本金の組入れに対して、基本金を取崩した場合の額をいいます。基本金は、学校の運営方針、教育方法、将来計画等の見直しにより、当該資産を継続的に保持する必要がなくなった場合、当該基本金の組入額を取崩すことができることになっています。

2. 資金収支計算書

資 金 収 支 計 算 書

平成 25 年 4 月 1 日から

平成 26 年 3 月 31 日まで

(単位:円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	7,116,733,000	7,125,771,825	△9,038,825
手数料収入	95,273,000	133,511,765	△38,238,765
寄付金収入	10,603,000	20,242,666	△9,639,666
補助金収入	797,363,000	926,788,333	△129,425,333
国庫補助金収入	473,963,000	602,450,000	△128,487,000
地方公共団体補助金収入	323,400,000	324,338,333	△938,333
道費補助金収入	317,922,000	318,340,310	△418,310
市補助金収入	5,478,000	5,998,023	△520,023
資産運用収入	162,359,000	168,810,685	△6,451,685
資産売却収入	76,596,000	76,756,000	△160,000
事業収入	20,824,000	26,951,090	△6,127,090
雑収入	404,459,000	420,510,081	△16,051,081
長期借入金等収入	2,500,000,000	2,500,000,000	0
前受金収入	936,985,000	1,049,187,500	△112,202,500
その他の収入	3,626,438,000	3,802,661,675	△176,223,675
資金収入調整勘定	△1,190,608,000	△1,236,438,585	45,830,585
前年度繰越支払資金	3,072,603,000	3,072,603,360	
収入の部合計	17,629,628,000	18,087,356,395	△457,728,395

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	4,795,156,000	4,767,852,490	27,303,510
教育研究経費支出	2,086,150,000	2,069,599,994	16,550,006
管理経費支出	1,025,970,000	878,898,662	147,071,338
借入金等利息支出	13,052,000	13,050,547	1,453
施設関係支出	5,236,684,000	5,240,854,515	△4,170,515
設備関係支出	810,359,000	805,723,983	4,635,017
資産運用支出	570,010,000	1,170,308,992	△600,298,992
その他の支出	213,693,000	229,576,082	△15,883,082
予備費	50,000,000		50,000,000
資金支出調整勘定	△186,859,000	△192,158,802	5,299,802
次年度繰越支払資金	3,015,413,000	3,103,649,932	△88,236,932
支出の部合計	17,629,628,000	18,087,356,395	△457,728,395

3. 消費収支計算書

消費収支計算書

平成25年4月1日から

平成26年3月31日まで

(単位:円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	7,116,733,000	7,125,771,825	△9,038,825
手数料	95,273,000	133,511,765	△38,238,765
寄付金	16,954,000	31,672,130	△14,718,130
補助金	797,363,000	926,788,333	△129,425,333
国庫補助金	473,963,000	602,450,000	△128,487,000
地方公共団体補助金	323,400,000	324,338,333	△938,333
道費補助金	317,922,000	318,340,310	△418,310
市補助金	5,478,000	5,998,023	△520,023
資産運用収入	162,359,000	168,810,685	△6,451,685
資産売却差額	29,946,000	30,104,892	△158,892
事業収入	20,824,000	26,951,090	△6,127,090
雑収入	404,459,000	420,314,909	△15,855,909
帰属収入合計	8,643,911,000	8,863,925,629	△220,014,629
基本金組入額合計	△3,293,168,000	△3,274,282,327	△18,885,673
消費収入の部合計	5,350,743,000	5,589,643,302	△238,900,302

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費	4,740,116,000	4,707,367,057	32,748,943
教育研究経費	2,940,064,000	2,936,049,923	4,014,077
管理経費	1,117,481,000	970,647,616	146,833,384
借入金等利息	13,052,000	13,050,547	1,453
資産処分差額	114,344,000	113,603,329	740,671
予備費	50,000,000		50,000,000
消費支出の部合計	8,975,057,000	8,740,718,472	234,338,528
当年度消費支出超過額	3,624,314,000	3,151,075,170	
前年度繰越消費収入超過額	2,357,104,000	2,357,103,485	
基本金取崩額	80,273,000	100,116,745	
翌年度繰越消費支出超過額	1,186,937,000	693,854,940	

4. 貸借対照表

貸 借 対 照 表

平成 26 年 3 月 31 日

(単位:円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	45,798,679,948	43,047,538,304	2,751,141,644
有 形 固 定 資 産	27,198,071,121	22,254,622,343	4,943,448,778
土 地	4,588,709,992	4,635,294,593	△46,584,601
建 物	14,789,999,733	13,062,632,078	1,727,367,655
その他の有形固定資産	7,819,361,396	4,556,695,672	3,262,665,724
その他の固定資産	18,600,608,827	20,792,915,961	△2,192,307,134
流 動 資 産	3,595,685,760	3,510,015,969	85,669,791
現金預金	3,103,649,932	3,072,603,360	31,046,572
その他の流動資産	492,035,828	437,412,609	54,623,219
資産の部合計	49,394,365,708	46,557,554,273	2,836,811,435

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	5,346,970,102	3,183,912,238	2,163,057,864
その他の固定負債	5,346,970,102	3,183,912,238	2,163,057,864
流動負債	1,670,392,698	1,119,846,284	550,546,414
その他の流動負債	1,670,392,698	1,119,846,284	550,546,414
負債の部合計	7,017,362,800	4,303,758,522	2,713,604,278

基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第 1 号基本金	40,800,387,970	37,896,521,380	2,903,866,590
第 2 号基本金	540,000,000	270,000,000	270,000,000
第 3 号基本金	1,006,469,878	1,006,170,886	298,992
第 4 号基本金	724,000,000	724,000,000	0
基本金の部合計	43,070,857,848	39,896,692,266	3,174,165,582

消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費収入超過額	0	2,357,103,485	△2,357,103,485
翌年度繰越消費支出超過額	693,854,940	0	693,854,940
消費収支差額の部合計	△ 693,854,940	2,357,103,485	△3,050,958,425

科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部及び 消費収支差額の部合計	49,394,365,708	46,557,554,273	2,836,811,435

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込み額を計上している。

② 退職給与引当金

(イ) 大学及び短大等の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 3,026,110,875 円の 100%を基にして、財団法人私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

なお、この算定額には、役員に係る金額が含まれている。

(ロ) 高等学校の教員等に係る退職給与引当金については、期末要支給額 461,785,250 円から社団法人北海道私学厚生協会よりの交付金相当額を控除した金額の 100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法に基づく原価法である。

③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、1契約1件あたりのリース料総額が 300 万円を超えるもの以外は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

④ 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

⑤ 減価償却の方法について

残存価額を零とする定額法による減価償却を実施している。

耐用年数は学校法人委員会報告第 28 号による耐用年数を採用しており、主な耐用年数は以下のとおりである。

建 物	50 年
構築物	15 年
機器備品	10 年

なお、収益事業に係る資産の耐用年数については、「耐用年数省令別表第 1 から別表 8」の耐用年数を採用している。

⑥ 減価償却資産の計上基準について

取得日後 1 年を超えて使用する有形固定資産(土地、建設仮勘定、図書を除く。)のうち、1 個又は 1 組の金額が 10 万円以上のものを減価償却資産として計上している。ただし、学生生徒が使用する机、椅子等は少額重要資産として金額の多寡にかかわらず教育研究用機器備品に計上している。

2. 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はない。

3. 減価償却額の累計額の合計額 16,076,864,489 円

4. 徴収不能引当金の合計額 0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

定期預金 500,000,000 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 2,539,113,088 円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1)有価証券の時価情報

(単位:円)

種 類	当年度 (平成 26 年 3 月 31 日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	5,191,857,000	5,413,830,000	221,973,000
（うち満期保有目的の債券）	(5,191,857,000)	(5,413,830,000)	(221,973,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,000,000,000	993,400,000	△6,600,000
（うち満期保有目的の債券）	(1,000,000,000)	(993,400,000)	(△6,600,000)
合 計	6,191,857,000	6,407,230,000	215,373,000
（うち満期保有目的の債券）	(6,191,857,000)	(6,407,230,000)	(215,373,000)

※上記には、複合金融商品の組込デリバティブ取引の契約額 1,000,000,000 円が含まれている。

(2) デリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

複合金融商品の組込デリバティブの時価及び評価損益は、「有価証券の時価情報」に含め記載している。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

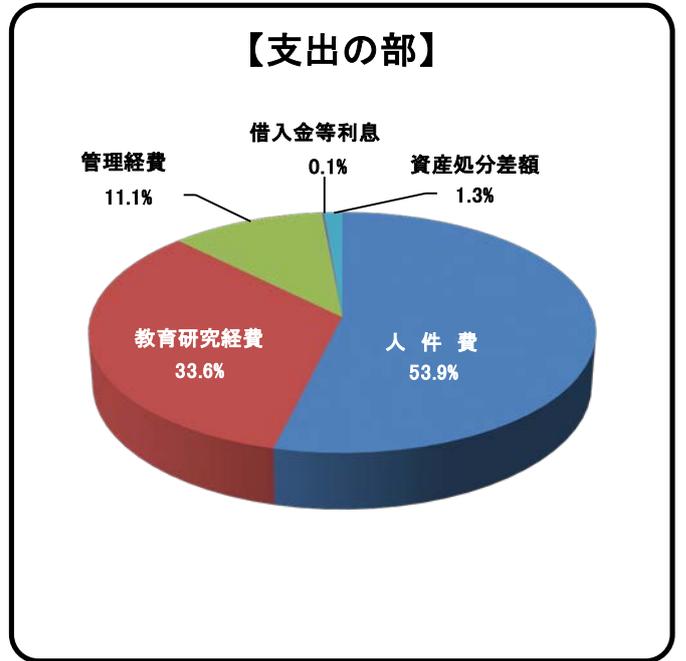
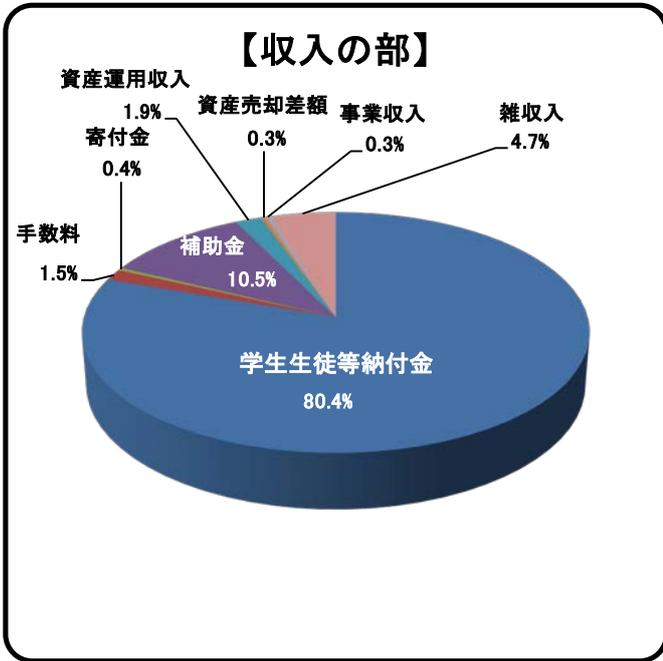
平成 21 年 4 月 1 日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リ ー ス 料 総 額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	18,666,900 円	3,525,943 円
その他の機器備品	12,181,572 円	6,543,117 円
車 輛	1,868,709 円	1,582,794 円
計	32,717,181 円	11,651,854 円

(4) 法人名称並びに大学名称変更

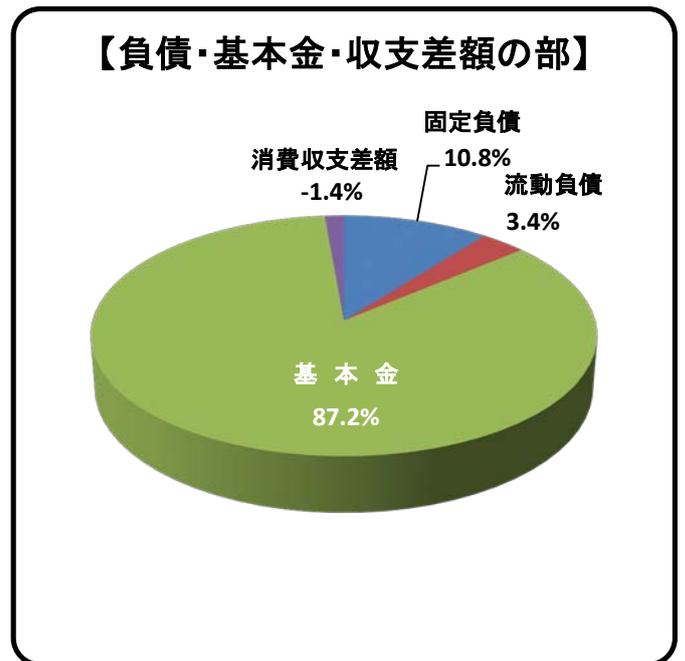
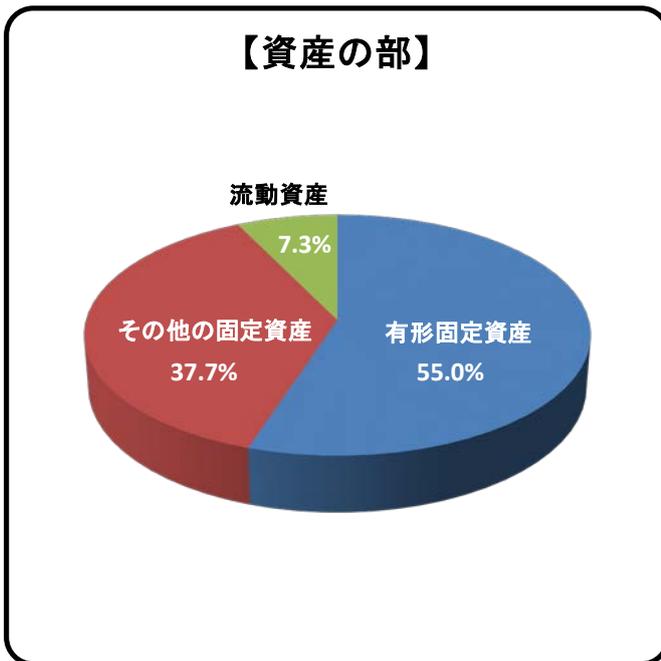
平成 26 年 4 月 1 日付けで、大学名称を北海道工業大学から北海道科学大学に、北海道自動車短期大学から北海道科学大学短期大学部に変更し、法人名称についても学校法人北海道尚志学園から学校法人北海道科学大学に変更している。

【平成 25 年度 消費収支構成比率】



【平成 25 年度 貸借対照表構成比率】

平成 26 年 3 月 31 日



5. 財産目録

財産目録

平成26年3月31日現在

I 資産総額	49,579,581,204 円
内 1.基本財産	27,262,636,569 円
2.運用財産	22,131,729,139 円
3.収益事業用財産	185,215,496 円
II 負債総額	7,064,409,611 円
内 1.固定負債	5,346,970,102 円
2.流動負債	1,670,392,698 円
3.収益事業用負債	47,046,811 円
III 正味財産	42,515,171,593 円

区 分	金 額
資産額	
1.基本財産	27,262,636,569 円
土 地	550,538.88 m ² 4,588,709,992 円
建 物	153,089.16 m ² 14,789,999,733 円
構 築 物	263 件 428,637,960 円
教 具 ・ 校 具 ・ 備 品	19,132 点 1,890,271,991 円
図 書	209,978 冊 2,186,629,180 円
車 輜	101 台 50,377,665 円
電 話 加 入 権	5,082,166 円
ソ フ ト ウ ェ ア	9,668,282 円
建 設 仮 勘 定	3,263,444,600 円
敷 金 ・ 保 証 金	49,815,000 円
2.運用財産	22,131,729,139 円
現 金 預 金	3,103,649,932 円
積 立 金	18,409,209,878 円
有 価 証 券	5,408,991 円
未 収 入 金	457,335,245 円
出 資 金	240,000 円
貯 蔵 品	739,737 円
短 期 貸 付 金	2,579,000 円
前 払 金	31,343,586 円
預 託 金	1,222,770 円
収 益 事 業 元 入 金	120,000,000 円
3.収益事業用財産	185,215,496 円
資産総額	49,579,581,204 円
負債額	
1.固定負債	5,346,970,102 円
長 期 借 入 金	2,250,000,000 円
退 職 給 与 引 当 金	3,084,213,442 円
長 期 未 払 金	12,756,660 円
2.流動負債	1,670,392,698 円
短 期 借 入 金	250,000,000 円
未 払 金	192,485,321 円
前 受 金	1,049,187,500 円
預 り 金	178,719,877 円
3.収益事業用負債	47,046,811 円
負債総額	7,064,409,611 円
正味財産	42,515,171,593 円

6. 監査報告書

監査報告書

平成26年5月16日

学校法人 北海道科学大学
理 事 会 御中
評 議 員 会 御中

学校法人 北海道科学大学

監 事 西村博司 

監 事 柳沼正直 

私たち監事は、私立学校法第37条第3項及び学校法人北海道科学大学寄附行為第13条第2項の規定に基づき、平成25年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）における当学校法人の業務及び財産の状況について監査を実施いたしましたので、以下のとおり報告いたします。

1. 監査方法の概要

理事会及び評議員会に出席するほか、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等の閲覧などにより業務及び財産の状況を調査し、必要と思われる監査手続きを実施いたしました。

2. 監査の結果

業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類すなわち資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表及び財産目録並びに収益事業に係る貸借対照表、損益計算書等は会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以上

7. 経年比較表

(1) 資金収支計算書

(単位:千円)

収入の部	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
学生生徒等納付金収入	7,261,122	7,145,214	7,183,217	7,118,172	7,125,772
手数料収入	97,282	89,689	93,171	94,521	133,512
寄付金収入	21,227	12,799	17,780	19,557	20,243
補助金収入	1,040,387	1,060,066	846,040	938,604	926,788
資産運用収入	248,571	173,618	165,393	152,137	168,811
資産売却収入	4	652	2,848	537	76,756
事業収入	53,348	27,164	25,865	40,007	26,951
雑収入	447,626	522,602	276,052	340,522	420,510
借入金等収入	0	0	0	0	2,500,000
前受金収入	937,610	834,334	774,932	775,146	1,049,187
その他の収入	2,417,886	2,570,930	2,695,755	14,969,670	3,802,662
資金収入調整勘定	△1,455,666	△1,482,652	△1,145,796	△1,179,567	△1,236,439
前年度繰越支払資金	3,590,570	3,177,272	3,101,124	3,170,545	3,072,603
収入の部合計	14,659,967	14,131,688	14,036,381	26,439,851	18,087,356

支出の部	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
人件費支出	5,622,689	5,132,862	4,694,152	4,651,769	4,767,852
教育研究経費支出	1,874,198	1,771,162	1,900,401	1,900,927	2,069,600
管理経費支出	768,024	730,006	741,157	998,352	878,899
借入金等利息支出	0	0	0	0	13,051
施設関係支出	593,218	689,138	998,352	689,683	5,240,854
設備関係支出	267,786	382,140	431,603	277,241	805,724
資産運用支出	2,469,840	2,369,230	1,999,970	14,821,813	1,170,309
その他の支出	176,457	213,225	294,025	215,548	229,576
資金支出調整勘定	△ 289,517	△ 257,199	△ 193,824	△ 188,085	△ 192,159
次年度繰越支払資金	3,177,272	3,101,124	3,170,545	3,072,603	3,103,650
支出の部合計	14,659,967	14,131,688	14,036,381	26,439,851	18,087,356

<概要>

◎収入の部

- ・ 入学者数の減少により学生生徒等納付金収入が年々減少しておりましたが、薬大が6年制の完成年度を迎えた23年度は、減少傾向は止まりました。しかし、24年度は、薬大以外の設置校の入学者数の減少により直近5ヵ年で最も減少した年度となりました。25年度の工大、短大及び高校の入学者数は24年度に比べ若干増加しましたが、在籍者数の減少により納付金収入は微増となっております。26年度入学者数については、工大は新設学科の開設等の影響から入学生定員を確保し、他の設置校についても25年度の入学者数は確保しておりますので、26年度以降の学生生徒等納付金収入は増加する見込みとなっております。
- ・ 法人本部、薬大及び短大の前田キャンパスへの移転に向けた新校舎(薬大共用講義棟、薬大研究棟)の建設資金に充当するため、25年度に市中金融機関3行から25億円の借入を行いました。また、26年4月の工大の医療系3学科開設に伴う新校舎(保健医療学部棟)が26年2月に竣工しており、その支払資金に充当するため、25年度に施設設備引当特定資産から繰入収入を22億円程計上しました。

◎支出の部

- ・ 最も大きな比率を占める人件費が21年度を100とした場合の趨勢比で見ると、24年度は82.7と減少しましたが、25年度は退職者数の増加により84.8と増加しました。また、本法人全体の本務教職員数の5

年間の推移については、本務教員で9.3%減少し、本務職員で25.6%増加しております。

- ・ 施設関係は、26年度に竣工する薬大共用講義棟及び薬大研究棟建築に伴う建設仮勘定支出 29億6,273万円が含まれており、設備関係は、26年度開設の新設学部に係る設置経費及び工大保健医療学部棟竣工に伴う備品費の取得費が増加の原因となっております。
- ・ 資産運用支出は、工大の既存校舎建替えに伴う第2号基本金へ計画どおり、2億7千万円組入れを実施しましたが、現有する運用資金の振替処理であり、25年度は資金の積み上げはできませんでした。

(2) 消費収支計算書

(単位:千円)

収入の部	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
学生生徒等納付金	7,261,122	7,145,214	7,183,217	7,118,172	7,125,772
手数料	97,282	89,689	93,171	94,521	133,512
寄付金	30,169	22,793	25,021	24,479	31,672
補助金	1,040,387	1,060,066	846,040	938,604	926,788
資産運用収入	248,571	173,619	165,393	152,137	168,811
資産売却差額	3	586	2,628	486	30,105
事業収入	53,348	27,165	25,865	40,007	26,951
雑収入	593,558	522,685	287,620	340,804	420,315
帰属収入合計	9,324,440	9,041,817	8,628,955	8,709,210	8,863,926
基本金組入額合計	△ 619,303	△ 737,486	△ 1,015,388	△ 2,035,508	△ 3,274,283
消費収入の部合計	8,705,137	8,304,331	7,613,567	6,673,702	5,589,643

支出の部	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
人件費	5,613,203	5,028,995	4,504,739	4,596,484	4,707,367
教育研究経費	2,712,696	2,635,796	2,772,149	2,757,592	2,936,050
管理経費	850,513	812,857	828,261	1,090,908	970,647
借入金等利息	0	0	0	0	13,051
資産処分差額	287,273	7,403	39,465	28,294	113,603
徴収不能額	0	720	89	0	0
消費支出の部合計	9,463,685	8,485,771	8,144,703	8,473,278	8,740,718
当年度消費支出超過額	758,548	181,439	531,136	1,799,576	3,151,075
前年度繰越消費収入超過額	4,645,736	4,276,706	4,169,580	4,039,099	2,357,103
基本金取崩額	389,518	74,313	400,655	117,581	100,117
翌年度繰越消費収入超過額	4,276,706	4,169,580	4,039,099	2,357,103	
翌年度繰越消費支出超過額					693,855

<概要>

- ・ 帰属収入は、23年度まで減少傾向が続いておりましたが、24年度は、補助金収入及び退職交付金の増加により、前年度より増加しました。25年度は、資産運用収入の増加と土地の売却に伴う売却差額により、増加しております。
- ・ 教育研究経費及び管理経費は、ほぼ横這い状態で推移してきましたが24年度は法人全体の将来計画推進に係る調査の専門業者への業務委託等により管理経費が2億6,200万円程増加し、25年度は工大に新設したスカラーシップ制度の導入、既存校舎の耐震調査委託、新設3学科の設置経費等により教育

研究経費が1億7,800万円程増加しております。

- 消費支出合計では、21年度の人件費を100とした場合の趨勢比で見ると、22年度89.6、23年度80.3と減少してきたが、退職者数の増加により、24年度81.9、25年度は83.9と増加しました。

21年度から25年度までは帰属収入の減少と23年度の工大体育館竣工、24年度北海道尚志学園奨学基金の設立、25年度工大保健医療学部棟の竣工等による基本金組入額が増加したことにより、消費支出超過が続き、25年度決算において、6億9,000万円強の翌年度繰越消費支出超過となりました。今後も引き続き人件費及び経費の抑制に努め、良好な収支バランスを保つ必要があります。

(3) 貸借対照表

(単位:千円)

	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末
固定資産	42,150,251	42,577,502	42,919,721	43,047,538	45,798,680
有形固定資産	21,797,897	21,919,962	22,359,493	22,254,622	27,198,071
その他の固定資産	20,352,354	20,657,540	20,560,228	20,792,916	18,600,609
流動資産	3,694,914	3,666,270	3,521,689	3,510,016	3,595,686
資産の部合計	45,845,165	46,243,772	46,441,410	46,557,554	49,394,366
固定負債	3,574,028	3,514,464	3,275,176	3,183,912	5,346,970
流動負債	1,293,572	1,195,696	1,148,370	1,119,847	1,670,393
負債の部合計	4,867,600	4,710,160	4,423,546	4,303,759	7,017,363
基本金の部合計	36,700,859	37,364,032	37,978,765	39,896,692	43,070,858
消費収支差額の部合計	4,276,706	4,169,580	4,039,099	2,357,103	△ 693,855
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	45,845,165	46,243,772	46,441,410	46,557,554	49,394,366

	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末
減価償却額の累計額	14,254,184	14,854,227	15,040,004	15,649,135	16,076,864

<概要>

- 資産の合計額は、21年度から24年度まで若干の増加でありましたが、25年度に工大の保健医療学部棟が竣工したことにより、28億3,680万円程増加しています。
- その他の固定資産の99%は施設設備、退職給与、第3号基本金等の引当特定資産の金融資産であり、24年度までは順調に増加しておりましたが、25年度の校舎建設資金に充当したことにより、21億9,230万円程減少しました。
- 流動資産は、次年度繰越支払資金となる現預金が主であり、過去5ヵ年同程度の額で推移しています。
- 負債については、24年度までは長期、短期とも借入金はありませんでしたが、薬大校舎2棟建築資金に充当のため、25年度に市中金融機関から25億円の借入を実施しましたので、負債比率は全国平均値より高めとなりました。
- 基本金は、24年度に校舎建設計画に伴う第2号基本金2億7,000万円と北海道尚志学園奨学基金を設立したことによる、第3号基本金10億円組入れ、25年度は工大保健医療学部棟の竣工等に伴い21億3,954万円の組入れを行いました。
- 消費収支差額は、24年度末までは収入超過でありましたが、25年度の基本金組入額の増加により、前年度比△129.4%、30億5,096万円と大幅に減少し、支出超過となっております。

8. 財務比率経年比較表

(1) 消費収支関係比率

凡例: △高い方が良い ▼低い方が良い ~どちらともいえない

(単位:%)

分 類	比 率 名	算 式	全国平均	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
経営状況はどうか	消費支出比率	▼ 消費支出 帰属収入	95.2	101.5	93.9	94.4	97.3	98.6
	帰属収支差額比率	△ 帰属収入－消費支出 帰属収入	4.8	△1.5	6.1	5.6	2.7	1.4
収入構成はどうなっているか	学生生徒等納付金比率	~ 学生生徒等納付金 帰属収入	73.4	77.9	79.0	83.2	81.7	80.4
	寄付金比率	△ 寄付金 帰属収入	2.0	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4
	補助金比率	△ 補助金 帰属収入	12.6	11.2	11.7	9.8	10.8	10.5
支出構成は適切であるか	人件費比率	▼ 人件費 帰属収入	52.8	60.2	55.6	52.2	52.8	53.1
	教育研究経費比率	△ 教育研究経費 帰属収入	31.2	29.1	29.2	32.1	31.7	33.1
	管理経費比率	▼ 管理経費 帰属収入	9.2	9.1	9.0	9.6	12.5	11.0
	借入金等利息比率	▼ 借入金等利息 帰属収入	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
	基本金組入率	△ 基本金組入額 帰属収入	11.7	6.6	8.2	11.8	23.4	36.9
	減価償却費比率	~ 減価償却額 消費支出	11.8	9.7	11.2	11.8	11.2	11.0
収支のバランスはとれているか	人件費依存率	▼ 人件費 学生生徒等納付金	71.9	77.3	70.4	62.7	64.6	66.1
	消費収支比率	▼ 消費支出 消費収入	107.9	108.7	102.2	107.0	127.0	156.4

※全国平均は、日本私学振興・共済事業団調 医歯系法人を除く大学法人の24年度の比率

(2) 貸借対照表関係比率

(単位:%)

分類	比率名	算式	全国平均	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
自己資金は 充実されて いるか	自己資金 構成比率	Δ $\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	87.2	89.4	89.8	90.5	90.8	85.8
	消費収支差 額構成比率	Δ $\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	Δ 11.2	9.3	9.0	8.7	5.1	Δ 1.4
	基本金比率	Δ $\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	97.1	99.8	99.6	99.7	99.8	94.4
長期資金で 固定資産は 賄われているか	固定比率	\blacktriangledown $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	99.5	102.9	102.5	102.1	101.9	108.1
	固定長期 適合理率	\blacktriangledown $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金+固定負債}}$	91.9	94.6	94.5	94.8	94.7	96.0
資産構成は どうなってい るか	固定資産 構成比率	\blacktriangledown $\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	86.7	91.9	92.1	92.4	92.5	92.7
	有形固定資産 構成比率	\blacktriangledown $\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	61.0	47.5	47.4	48.1	47.8	55.1
	その他の固定 資産構成比率	Δ $\frac{\text{その他の固定資産}}{\text{総資産}}$	25.7	44.4	44.7	44.3	44.7	37.7
	流動資産 構成比率	Δ $\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	13.3	8.1	7.9	7.6	7.5	7.3
	減価償却比率	\sim $\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価額}}$	47.1	48.6	50.2	49.3	51.2	48.4
負債に備え る資産が蓄 積されてい るか	流動比率	Δ $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	237.1	285.6	306.6	306.7	313.4	215.3
	前受金保有率	Δ $\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	324.0	338.3	371.7	408.5	394.4	295.8
	退職給与引 当預金率	Δ $\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	66.5	85.6	88.2	93.7	95.4	97.2
	内部留保率	Δ $\frac{\text{運用資産-総負債}}{\text{総資産}}$	26.2	41.8	42.4	42.3	43.0	30.7
	運用資産 余裕比率	Δ $\frac{\text{運用資産-外部負債}}{\text{消費支出}}$	1.9	2.5	2.8	2.9	2.8	2.2
負債の割合 はどうか	固定負債 構成比率	\blacktriangledown $\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	7.2	7.8	7.6	7.1	6.8	10.8
	流動負債 構成比率	\blacktriangledown $\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	5.6	2.8	2.6	2.5	2.4	3.4
	総負債比率	\blacktriangledown $\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	12.8	10.6	10.2	9.5	9.2	14.2
	負債比率	\blacktriangledown $\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	14.7	11.9	11.3	10.5	10.2	16.6

注1) 自己資金 = 基本金 + 消費収支差額

総資金 = 負債 + 基本金 + 消費収支差額

運用資産 = その他の固定資産 + 流動資産

外部負債 = 総負債 - (退職給与引当金 + 前受金)

注2) 運用資産余裕比率の単位は(年)である。

9. 収益事業会計

貸借対照表

平成 26 年 3 月 31 日現在

(単位:円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	115,928,418	流動負債	37,802,191
現金及び預金	33,402,642	その他の流動資産	37,802,191
その他の流動資産	82,525,776	固定負債	9,244,620
固定資産	69,287,078	その他の固定負債	9,244,620
有形固定資産	43,087,938	負債の部合計	47,046,811
建物附属設備	24,195,358	純資産の部	金額
構築物	537,600	元入金	120,000,000
その他の固定資産	18,354,980	利益剰余金	18,168,685
無形固定資産	207,140	繰越利益剰余金	18,168,685
電話加入権	81,140		
ソフトウェア	126,000		
投資その他の資産	25,992,000	純資産の部合計	138,168,685
敷金	25,992,000	負債及び純資産の部合計	185,215,496
資産の部合計	185,215,496		

注記 1 固定資産の減価償却方法は、定額法による。

注記 2 固定資産の減価償却累計額は、14,560,422 円である。

損益計算書

自 平成 25 年 4 月 1 日

至 平成 26 年 3 月 31 日

(単位:円)

科目	金額
【売上高】	
売上高	436,472,841
【売上原価】	
期首商品棚卸高	15,728,191
当期商品仕入高	326,276,223
合計	342,004,414
期末商品棚卸高	16,688,188
売上原価	325,316,226
売上総利益	111,156,615
【販売費及び一般管理費】	
販売費及び一般管理費	89,827,917
営業利益	21,328,698
【営業外収益】	
営業外収益	14,400,900
経常利益	35,729,598
【特別損失】	
学校会計繰入支出	5,000,000
税引前当期純利益	30,729,598
法人税・住民税及び事業税	855,004
当期純利益	29,874,594
前期繰越損失	11,705,909
繰越利益剰余金	18,168,685

1 薬局(北海道薬科大学附属薬局)開設の目的

薬科大学は、薬剤師養成を目的とする薬学6年制教育課程を採用する薬学部薬学科を設置しており、日常の薬剤師業務を通じて6年制教育課程の中核である長期実務実習をはじめとする学部学生の臨床系実習、卒業研究及び大学院生の研究テーマ発掘などに利用することを目的に、平成24年4月から寄附行為上の収益事業として、保険調剤薬局を開局しております。

2 貸借対照表

資産合計は1億8,522万円、前年度比3.4%、611万円増加し、負債合計は4,705万円、前年度比△33.6%、2,376万円減少し、純資産合計は1億3,817万円、前年度比27.6%、2,987万円増加しております。

純資産の部の元入金1億2,000万円は、学校会計の貸借対照表上のその他の固定資産「収益事業元入金」の金額と一致しております。

3 損益計算書

調剤収入及び保険収入等の売上高4億3,647万円から売上原価3億2,532万円を控除した売上総利益1億1,116万円から人件費、建物賃借料等の販売費及び一般管理費控除し、営業外収益1,440万円を加算した結果、25年度の経常利益は3,573万円となりました。

24年度は開局初年度であり、来局患者数が想定数を満たさなかったことから、収益事業の本来の目的である学校会計への繰入支出は実行できませんでしたが、25年度については、想定した来局患者数を満たしたことから、決算において500万円を学校会計へ繰入れることが出来ました。